

データから見る「慰安婦」問題の国際報道状況

調査者：林香里

目次

0. 調査にあたって.....	2
I 全体傾向.....	4
1. 報道全体の流れおよび傾向.....	4
II 欧米主要10紙の報道.....	6
1. 調査概要と使用データ.....	6
2. 英、米、仏における慰安婦報道の情報源調査.....	8
2.1 慰安婦問題の情報源の国別分布.....	8
2.2 各政権ごとの情報源分布と政治家の引用状況.....	11
2.3 専門家、民間人などの引用.....	13
2.4 元慰安婦たち.....	14
2.5 情報源としての日本のメディア.....	15
2.6 小括.....	18
3. 検索によるキーワードの言及頻度調査.....	19
3.1 「comfort women, femmes de réconfort, Trostfrauen」(慰安婦)	19
3.2 「Yoshida Seiji」(吉田清治).....	23
3.3 「Abe Shinzō」(安倍晋三).....	25
3.4 「slave, slavery, enslavement」.....	28
3.5. 「Asahi」.....	31
3.6 小括.....	33
4. [補足] 有識者ヒアリング調査のコメント.....	34
III 韓国主要5紙の報道.....	36
1. 韓国慰安婦報道における朝日新聞の位置.....	36
2. 朝日新聞の取り消し記事16本の韓国の報道への影響.....	37
3. 「ヨシダセイジ」は韓国でどのように報じられてきたか.....	41
IV 本調査の限界.....	49
V 結語.....	50
参考・引用文献.....	52

データから見る「慰安婦」問題の国際報道状況

0. 調査にあたって

朝日新聞慰安婦報道を検証する第三者委員会の審議課題の一つに、「日韓関係をはじめ国際社会に対する朝日新聞による慰安婦報道の影響」があった。本章は、その課題に応える調査報告である。しかし、そもそも、特定の報道機関による個別テーマの記事が、いかに国際社会に影響を与えたかを調べることは不可能である。この点を、ここでやや紙幅をとってお断りしておきたい。

メディアの社会的影響を探る、いわゆる「効果 (effect)」研究については、マスメディアの発達と同様の長い論争と格闘の歴史がある。これについて、メディア研究の第一人者 D. マクウェール氏は、次のように総括している。

メディアに影響力があることはまちがいない。しかし、それがいつ、どの程度影響をもたらすのか、あるいはもたらし得るのかを確定することは困難である。この困難は、全く否定はできないものの、主に方法論的な理由によるものではない。それは、考え得る数々の影響が多様であること、ならびに影響が生まれる際に関連する事実や諸条件が多様であることによるのである。同様に問題なのは、影響が生まれる際、それは、送り手の行為に関連するのではなく、受け手の置かれた状況や行為にも関連するのである。ほとんどの影響は、多かれ少なかれ、受け手と送り手の間の相互作用である。多くのマスメディアの長期的影響は、当座に直接に関係した受け手に関するものでなく、それ以外の人々の二次的な反応なのである。(McQuail 2010: 474)

実際、何百万部の売り上げを誇る規模の朝日新聞では、多様な層の読者層が存在する。そして、この読者層は、時代ごとの社会的、文化的文脈の中に埋め込まれ、それぞれの人生を生き、相応の知識や考えをもつ人間たちである。特定の報道機関の報道内容をそのまま「鵜呑み」にするような「無抵抗の読者」像とも異なる。したがって、ある企業による報道の影響の強弱の測定は、読者の実像を思い浮かべれば、極めて根深く重層的な難題なのである。ましてや、その範囲を世界に広げるならば、読み手の可能性はさらに広がることは想像に難くない。

メディア研究の歴史において、性急な「メディアの効果論」を持ち出すことは、禁物だと見られてきた。特定の小説や芸術作品が、人々や社会に「悪影響を与える」という理由が弾圧の方便に使われた例は枚挙にいとまがない。弾圧までいかずとも、そのような物言いは、言論の自由を萎縮させかねない。もともと、日本語というローカル言語で発信された情報が、他言語の異文化空間においてどのような影響を及ぼしたかとする問いの立て方も、それ自体に無理がある。

したがって、「朝日新聞による慰安婦報道は国際社会に影響があった」と結論づけるのは、朝日新聞を過大に評価している可能性が高い。同様に「影響がなかった」と結論することも、朝日新聞という日本の代表的な新聞社の影響を過小評価しているし、今回であれば、結果的に第三者委員会が他の部分で指摘する、社が現実に抱える編集、経営上の諸問題点の深刻さを相殺する効果を持ち込みかねない。第三者委員会立ち上げの際、国際社会への影響を明らかにしてほしいという朝日新聞からの要請は、おそらく、社の危機的状況の中で、同社の報道が国際社会に影響を与えたと主張する日本の一部の意見に過敏に反応したものと受け止める¹が、そうであるにせ

¹ たとえば、「[スキャナー] 慰安婦問題 世界の誤解 払拭多難 『性奴隷国家』吉田証言から」読売新聞 2014年9月6日付朝刊。菅義偉官房長官は、前日9月5日の記者会見で「(クマラスワミ) 報告が我が国の慰安婦問題に対する基本的立場や取り組みを踏まえていないことは遺憾。報告の一部が、朝日新聞が取り消した記事の内容に影響を

よ、朝日新聞は第三者委員会に委嘱する際に、審議を依頼する課題についてより慎重に吟味する必要があっただろう。よく練られないまま投げられた問いに対して応答を期待する社会的雰囲気にも、調査者は危うさを感じる。

以上のような限界を踏まえた上で、調査者は、入手可能な英、米、独、仏、韓国5か国、15紙の1990年代²からの新聞記事をデータベースから抽出し、主に定量的方法を用いて「国際社会への影響」に関する調査を実施した。定量的方法というのは、ある特定の人物や言葉が記事の中で繰り返し引用されたり、登場したりする現象を、数値で記述していく。この方法を用いるメリットは、基礎となるデータと調査方法のプロセス（何をどう数えるか）が明らかにされていることである。それゆえに、調査によって明らかになる部分と明らかにならない部分とを読み手とともにある程度共有できるので、この点において公正であると言える。とりわけ、慰安婦報道のように、国や国際関係を分断するような激しい論争のあるテーマでは、論者の立場や状況に左右される主観的な体験、実感、意見に基づく議論をすれば、それに賛同、共感するかどうかで議論への評価が変わり、今後のジャーナリズムのあり方についてなんらかの共通認識や提言をつくり出すことはほとんど不可能であろう。また、調査者は、そうした類の報道検証をすることによって、慰安婦問題をさらに混迷させることも強く懸念した。

調査者は、本報告のために準備した以下のデータとともに、慰安婦問題の議論に一定程度の共通基盤が生まれ、今後さらなる国民的議論と問題解決への一石を投じることができればと願っている。

以上が、本調査に際して断っておきたい「但し書き」である。

調査にあたって留意した点をここに列記しておこう。

1. 「国際社会に対する影響」については、外交レベルだけでなく、より広い、各国社会における「慰安婦」に関する日本のイメージ、および「慰安婦」をめぐる国際世論形成の流れとおおまかな定義をし、調査をしている。
2. 「国際社会」として、欧米と韓国を調査しているが、欧米と韓国は分けて調査をした。その理由は次のようなものである。すなわち、国際世論形成には欧米のメディア、とくに英語メディアの影響力が強いためにその調査が必要である一方、韓国は「慰安婦」問題に関する重要な当事者国である。したがって、両者は同様に重要である。他方で、両者の立場には大きな違いがあり、分けて考察すべきだと判断した。
3. 調査に際しては、短期間での資料入手の都合、ならびに影響力の観点から、データベースが完備し、調査者がカバー可能な世界5か国（英、米、仏、独、韓）の主要新聞が対象である。欧米ではいわゆるリベラル系と保守系の新聞を抽出した。韓国は、影響力のある主要全国紙5紙をカバーしている。テレビニュースについては、一部の映像とトランスクリプト（音声書き起こし）などを入手したが、数は少なく、データの網羅性という観点からも、今回は対象外とした。
4. この報告書は、慰安婦問題のあるべき姿—「強制性」の解釈、「性奴隷」という言葉の是非、軍の関与の有無、償いのあり方などを問うものではない。調査は、「慰安婦問題」が主に1990年以降、海外でどのように取り上げられ、報道されてきたかを調査したものである。ただし、今後、慰安婦問題を日本でどのように取り上げるべきかについては、本調査の結果をもとに、国民的な議論に発展することを願う。

なお、文中の肩書きは、すべて当時のものである。

受けていることは間違いない。国際社会に誤解が生じている」と発言した。

² ガーディアンのみ、1988年からの記事がデータベースに所蔵されていた。

I 全体傾向

1. 報道全体の流れおよび傾向

慰安婦に関する報道量は、日本に比べて韓国のほうが少なく、さらに欧米は圧倒的に少ない（図 I-1）。データベース検索をすると、1984年11月2日に朝日新聞にて初出以降、全国紙4紙（朝日、産経、毎日、読売）では2014年9月末までに約2万2千件に上るのに対し、韓国主要紙5紙（朝鮮日報、東亜日報、中央日報、韓国日報、ハンギョレ）では、1990年代以降で約1万4千件だった。これに対し、欧米は10紙合計でも過去20年以上で合計600件弱に留まる。これを示したのが図 I-1 である。

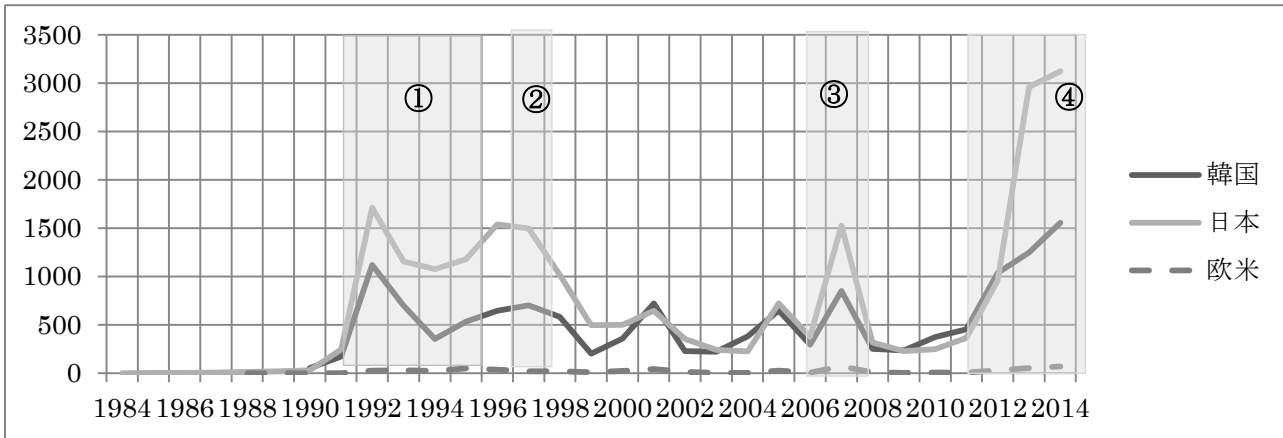


図 I-1 慰安婦に関する地域別報道量の概要

(海外の新聞の初出記事は、データベースのカバー範囲によることが推測される)

量の差はあるが、日本、韓国、欧米の3つの報道には、何らかの関連性があるだろうか。

各地域の流れの関係を見やすく示したのが図 I-2 のグラフである。左側が韓国と日本の Y 軸、右側が欧米の Y 軸の2軸を使って変動幅を表したグラフである。これによると、報道量の波は、日・韓・欧米が合致していることがわかる。つまり、世界の慰安婦報道の流れには相互に強い関連性がある。

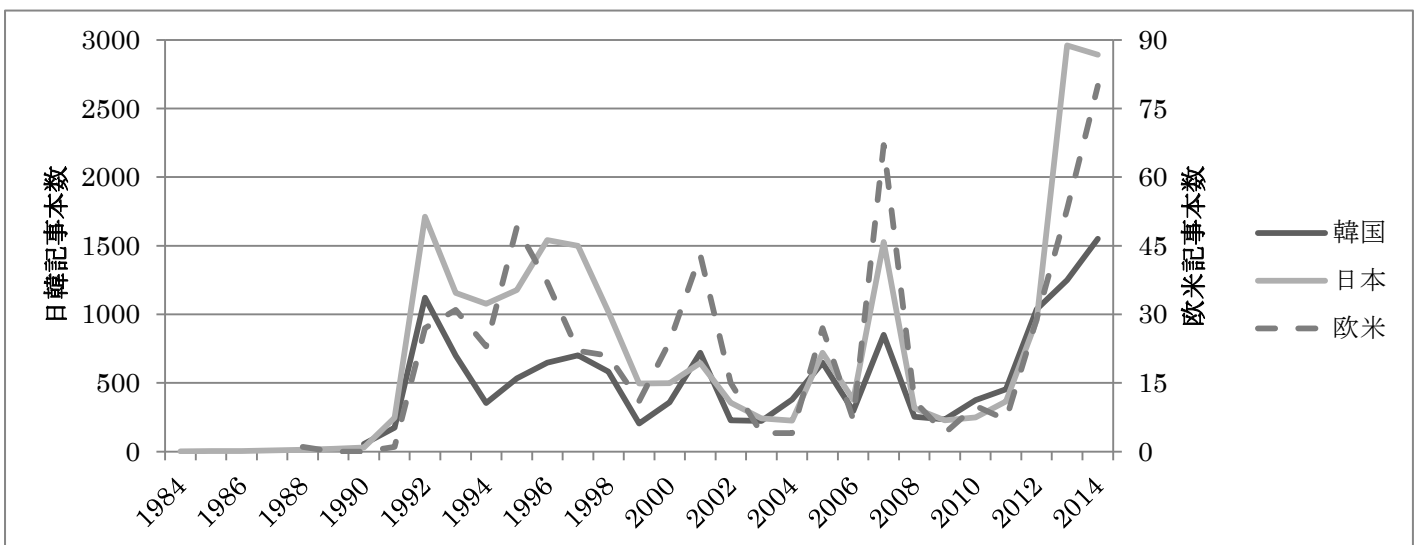


図 I-2 慰安婦に関する地域別報道量の関係（左 Y 軸＝日韓記事本数、右 Y 軸＝欧米記事本数）

相関係数 日本-韓国 0.90 日本-欧米 0.79

したがって、ここから、日・韓・欧米のいずれかが、この報道の動きの主導権をもっていることが予想されるのである。その点については、次の項目で検証した。

なお、山本健太郎氏の先行研究（2013）によると、慰安婦問題が浮上して20年あまり、現在までに慰安婦問題が焦点となる局面が以下の4回あったとしている（山本 2013: 66）。図 I-1 でも、この期間に報道量が明らかに増えていることがわかる。

- ① 慰安婦問題浮上から河野談話の発表、ならびにアジア女性基金の設立までの時期（1990～1995）
- ② 教科書への記述をめぐる時期（1997）
- ③ 第一次安倍内閣と米下院の決議をめぐる時期（2006～2007）
- ④ 韓国憲法裁判所の判決以降、現在まで（2011～）

図 I-1 上の番号は、以上のエポックに対応する。

こうしたエポックも踏まえながら、次節では情報源の調査の結果を報告する。

II 欧米主要10紙の報道

1. 調査概要と使用データ

調査法

欧米の報道分析として、主要10紙を選び、データベースより<Japan & (かつ) “comfort women”>のキーワード・サーチで検索して記事を抽出した。これらの記事をもとに、2段階の調査をした。

第2節では、ドイツ以外³の抽出したすべての記事を対象に、情報源調査をした。情報源調査は、あるテーマをめぐって、記者たちがどのような情報源を選択するかを明らかにすることによって、テーマの背後にある権力関係や社会的文脈を解明する研究方法の一つである。特定の情報源が多く引用されることは、その情報の発信源の動向がとくに注目を集めているか、あるいは記者たちと近い関係にあって発信力をもっているかのどちらかであり、当該テーマに関する議題設定力を有していることになる。逆に、テーマに重要な関連性があり、当然情報源として、声が引用されるべきであるにもかかわらず、情報源としてあまり注目されない個人や社会的グループが発見された場合は、引用されない理由について着目し、問題提起すべきであろう。

こうして情報源を調査すれば、少なくとも、各国の新聞記者や編集者たちが抱く慰安婦問題のイメージや影響といった、いわばマスコミュニケーション過程の「中間地点」の考え方をある程度までは推し測れるであろう。ゆえに、その後、ニュースが日常生活を営む実際の読者たちにどう受け止められて、それがいかなる世論を形成して政治に反映されていくか（そしていかないのか）という点まではわからない。しかし、日本からの情報が海外に入っていく際の流れを、少々突き止めることはできるわけである。

以下の情報源の調査方法では、英・米・仏の3か国の記事507本をすべて、訓練を施した⁴ コーダー6人でコードブックに従ってコーディングした。記事中に同一情報源及び同一分類の情報源が複数回出現した場合、引用は1回としている。したがって、この調査では、情報源の多様性を調べることにあり、頻度については別の方法、すなわち、キーワード検索をし、単語の出現頻度を見ることによって調査することとした。

第3節では、現在の慰安婦問題で争点となっているキーワードを調査者が選び、英、米、仏、独4か国、10紙の記事データベースから抽出した当該記事に検索をかけながら、その出現頻度を調べ、内容調査をした。出現頻度の高い概念は、注目を浴びていることが推測されるからである。さらに、できるだけ、出現している記事に立ち戻って、記事が書かれた当時の文脈を踏まえつつ、その言葉がどのように使用されているかも確認した。

キーワードについては、過去の先行研究、検証委員会で論点となったもの、ならびに記者や専門家たちへのヒアリングで争点とされていたものを中心に選んでいる。

使用したデータ

欧米の報道分析には、以下の資料を使った。なお、引用情報源の調査（第2節部分）では、調査時間の制約から、ドイツの新聞は含まれていない。

³ 情報源調査については、時間の制約により、ドイツの2紙は除外した。

⁴ コーダー訓練は、10月8日(水)、9日(木)、15日(水)の3回、各日約3時間にわたって実施。さらに、10月24日(金)、26日(日)、31日(金)の3日間コーダーが集まって作業確認を行い、一致度を確認するとともに、コーダー間で必要な修正を施した。

表 II-1 利用資料内訳

国	新聞名	意見傾向	記事本数		初出データ
			2014/8/5 以前	2014/8/6 以降 9/26 まで	
米国	ニューヨーク・タイムズ	リベラル	128	5	1992年1月14日
	ワシントン・ポスト	中道	84	1	1992年1月16日
	USAトゥデー	大衆	10	0	1993年8月5日
	ウォールストリート・ジャーナル	保守	40	0	1992年1月16日
英国	ガーディアン	リベラル	67	0	1988年10月12日
	ザ・タイムズ	保守	67	4	1992年7月7日
フランス	ル・モンド	リベラル	70	0	1992年9月5日
	フィガロ	保守	30	1	1997年9月3日
ドイツ	フランクフルター・アルゲマイネ	保守	56	2	1992年1月17日
	南ドイツ新聞	リベラル	30	2	1994年1月26日
合計			582	15	=合計 597本

*各国のリベラル系、保守系の主要紙を抽出

*データベースは、フランスおよびドイツの新聞は各新聞社のものを、米国ならびに英国の新聞は、LexisNexisとFactivaを使用。取得可能なデータの期間は、各データベースによる。

*調査では、朝日新聞報道の影響という点が論点になっているため、2014年の吉田清治証言取り消し以前と以降に分けて調査する必要がある場合があった。したがって、上記のように8月5日以前8月6日以降9月26日までと分けておいた。

*データベースの都合で、ウォールストリート・ジャーナルのみ、電子版を含めていない。

すでに述べたとおり、「慰安婦」関連の記事の本数は、欧米メディアの全体の報道量からすれば、きわめて少ない。このことは、欧米社会において、日本の「慰安婦問題」があまり知られていないことを示唆する。この点については、第三者委員会が朝日新聞の取材網に指示した有識者によるインタビュー・データには、以下のようなコメントがあった。

一般的にほとんどの米国人にとって、これ（慰安婦問題、筆者注）は日本のイメージの一部分にはなっていない。しかし、エリート、知識人たちは、より注目していて、エリートの間では、それは否定的な影響を与えている。ワシントン、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコなどでは、より影響がある。

したがって、本調査のいくつかの示唆についても、全米一般的な日本のイメージと、米国政治家や知識人サークルへのイメージとは分けて考えていくべきであろう。ただし、後者の政治家や知識人は、一般的に政策決定過程により大きな権限と影響力をもつことから、より敏感になる必要がある。そこでこの章の最後の第4節において、第三者委員会が指示をし、朝日新聞の取材網にインタビューさせた「海外有識者インタビュー」から、関連する結果をまとめておいた。別途、参考にしてほしい。

2. 英、米、仏における慰安婦報道の情報源調査

ここからは、慰安婦報道の情報源を調査し、慰安婦報道がどの国から、誰の情報によって展開されてきたのか、情報源の種類を見ていきたい。なお、以下、頻度数及びパーセントは、それぞれの情報源が登場する記事本数、及びパーセントを示す。記事中に同一情報源及び同一分類の情報源が複数回出現した場合は一回として計算した。

2.1 慰安婦問題の情報源の国別分布

コーディング結果をもとに、情報源の出自を国別に分類してみた。その結果、表 II-2 のとおり、すべての新聞において日本からの情報源が圧倒的に多いことがわかる。

表 II-2 国別情報源

(パーセンテージは、各メディアの記事本数を 100 としている。1 本の記事に複数の情報源が含まれているため、合計は 100%にはならない)

	ニューヨ ーク・タイ ムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポスト	ウォール ストリー ト・ジャー ナル	ガーディ アン	ザ・タイ ムズ	ル・モンド	フィガロ	全体
記事総数	(133)	(10)	(85)	(40)	(67)	(71)	(70)	(31)	(507)
日本	98	7	63	28	50	64	56	21	387
	73.7%	70.0%	74.1%	70.0%	74.6%	90.1%	80.0%	67.7%	76.3%
韓国	63	1	27	14	17	25	26	11	185
	47.4%	10.0%	31.8%	35.0%	25.4%	35.2%	37.1%	35.5%	36.5%
US	71	3	44	14	12	7	11	8	170
	53.4%	30.0%	51.8%	35.0%	17.9%	9.9%	15.7%	25.8%	33.5%
中国	23	1	10	9	13	14	13	7	90
	17.3%	10.0%	11.8%	22.5%	19.4%	19.7%	18.6%	22.6%	17.8%
台湾	4	1	1	1	1	2	2	0	12
	3.0%	10.0%	1.2%	2.5%	1.5%	2.8%	2.9%	0.0%	2.4%
自国内* (英、仏のみ)					9	7	3	1	20
					13.4%	9.9%	4.3%	3.2%	3.9%
その他・ 国際**	57	6	26	7	24	23	15	6	164
	42.9%	60.0%	30.6%	17.5%	35.8%	32.4%	21.4%	19.4%	32.3%
情報源の引 用無し	8	1	0	2	3	2	3	0	19
	6.0%	10.0%	0.0%	5.0%	4.5%	2.8%	4.3%	0.0%	3.7%

* 「自国内」とは、英・仏のそれぞれの記事で、自国（英国の場合は英国、フランスの場合はフランス）の情報源を指す。

** 「その他・国際」は、特定の国について断りのない情報源および国際機関や国際的な専門家を指す。

また、日本の情報源が引用されている記事の中には、同時にどの国の情報源が引用されているかを見たのが表 II-3 である。

表 II-3 日本を引用する記事の中、他国の情報源の引用比率 (%)
(各紙で日本の情報源を引用している記事本数を 100%とした場合)

	ニュー ヨーク・ タイムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポ スト	ウォール ストリー ト・ジャー ナル	ガーディ アン	ザ・タイム ズ	ル・モンド	フィガロ	全体
(記事総数)	(98)	(7)	(63)	(28)	(50)	(64)	(56)	(21)	(387)
韓国	54.1	14.3	38.1	35.7	28.0	37.5	35.7	33.3	39.5
米国	50.0	42.9	46.0	21.4	16.0	9.4	14.3	23.8	29.5
中国	21.4	14.3	12.7	21.4	22.0	21.9	19.6	14.3	19.4
台湾	4.1	14.3	0.0	3.6	2.0	3.1	1.8	0.0	2.6
自国内* (英国、 フランス)					14.0	9.4	3.6	0.0	3.9
その他・ 国際**	45.9	57.1	33.3	17.9	36.0	34.4	21.4	19.0	33.9

* 「自国内」とは、英・仏のそれぞれの記事で、自国（英国の場合は英国、フランスの場合はフランス）の情報源を指す。

** 「その他・国際」は、特定の国について断りのない情報源および国際機関や国際的な専門家を指す。

これによると、ニューヨーク・タイムズは日本の情報源を引用する際、半分以上の記事で同時に韓国側を引用しているが、そのほかの新聞は、韓国からの情報は3-4割ほどに留まっている。また、英・仏の新聞は、自国の情報源の引用が少なく、さらに米国の情報源の割合も比較的低い。これに対して、ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストは、自国（米国）からの情報源も多く引用している。英・仏の場合は、総じて慰安婦問題を日本の情報源をもとにして、「アジア情勢」として描かれている傾向があるが、米国では、2007年の下院決議を初め、米国内の出来事との関連などで論じられる傾向があると推測できる。

つぎに、同様に、韓国を引用している記事について、どの国が引用されているかを見てみた。表 II-4 がその結果である。

表 II-4 韓国を引用する記事の中、他国の引用比率 (%)

	ニュー ヨーク・タ イムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポ スト	ウォール ストリー ト・ジャ ーナ ル	ガー ディ アン	ザ・タイ ムズ	ル・モン ド	フィガ ロ	全体
(記事総数)	(63)	(1)	(27)	(14)	(17)	(26)	(26)	(11)	(185)
日本	84.1	100.0	88.9	71.4	82.4	92.3	76.9	63.6	82.7
米国	50.8	100.0	44.4	21.4	23.5	7.7	15.4	27.3	33.0
中国	20.6	0.0	22.2	42.9	29.4	23.1	19.2	27.3	23.8
台湾	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	0.0	3.2
自国内* (英国 フランス)					5.9	3.8	3.8	0.0	1.6
その他・ 国際**	54.0	100.0	51.9	14.3	29.4	30.8	26.9	9.1	38.9

* 「自国内」とは、英・仏のそれぞれの記事で、自国（英国の場合は英国、フランスの場合はフランス）の情報源を指す。

** 「その他・国際」は、特定の国について断りのない情報源および国際機関や国際的な専門家を指す。

表 II-4 によると、韓国の情報源を引用した記事は、いずれの新聞においても、比較的高い確率で日本の情報源が引用されていることがわかる。こうした数字から、国際的な慰安婦問題の描かれ方は、多くの場合、日本の動向に注目が集まっていることが推測されるのである。また、海外では中国や台湾、そして国を特定しない国際的な情報源も一定の割合で引用されている。

以上のように、情報源のロケーション（場所）について、表 II-2 を確認し、さらに表 II-3 と表 II-4 とを見較べると、慰安婦問題では、韓国よりも、日本からの情報源のほうに注目が集まっていることは明らかであろう。この結果から、国という単位で考えるならば、慰安婦報道の主要舞台は、総合的に見て日本であり、日本のプレゼンスが強いと言えよう。

また調査者の予想に反して、「その他・国際」が表 II-2, II-3, II-4、いずれから見ても一定の割合で現出していた。たとえば、ニューヨーク・タイムズでは、日本を情報源にしている記事のうち、45.9%に特定の国の明示のない情報源、あるいは国際機関の情報源が使われていた。韓国を情報源として引用している記事のほうも 54%と、半数以上が「国籍の明記のない」あるいは国際機関によって提供された情報である。

この点については、次のように説明できるだろう。今回抽出した記事を確認してみると、慰安婦問題そのものを取り上げて掘り下げる記事もあったが、慰安婦を他の政治的・文化的文脈に関連する争点として言及するものも多かった。たとえば、米国の女性囚人たちの監獄での扱い（ワシントン・ポスト 1994 年 4 月 22 日）、旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷（ガーディアン 2001 年 2 月 23 日）、サッカー日韓ワールドカップ（ニューヨーク・タイムズ 2002 年 6 月 24 日）北朝鮮核問題および六者会合（ニューヨーク・タイムズ 2007 年 3 月 18 日）、日米首脳会談（ニューヨーク・タイムズ 2007 年 4 月 27 日）、日韓軍事協定（ニューヨーク・タイムズ 2012 年 6 月 29 日）などである。つまり、欧米の報道は、女性の権利、東アジア地域の国際関係、日米・韓米関係など大

きな文脈の中に位置づけられて報道される傾向があり、その結果がこうした情報源の分布として現れたのだとも言えよう。

日本の慰安婦報道に慣れていると、慰安婦問題は日韓の問題であり、したがって日韓の情報源がほとんどではないかと考えがちだ。しかし、世界の報道を見ると、この問題は日韓関係の課題であるとともに、日韓関係以上の文脈があることを示唆している。この「日韓関係以上」という部分は、欧米の慰安婦報道の特徴の一つであり、後の「性奴隷 (sex slave)」の議論にも見られるように、近年の国際的な慰安婦報道の枠組みを規定さえしていると考えられる。

2.2 各政権ごとの情報源分布と政治家の引用状況

つぎに、各政権での、情報源の割合を国ごとに見てみる。

表 II-5 は、2001 年の森政権までと、小泉政権以降の慰安婦関連記事の情報源を国別に仕分けしたものである。

表 II-5 各政権*ごとの情報源の国別仕分け (単位＝記事本数)

パーセンテージは、各政権時に出た記事数を 100 とした割合

	1990～森 政権以前	小泉政権	第一次 安倍政権	麻生政権 福田政権	民主党 政権	第二次 安倍政権	全期間
(記事総数)	(225)	(72)	(59)	(13)	(39)	(99)	(507)
日本	165 73.3%	43 59.7%	58 98.3%	7 53.8%	30 76.9%	84 84.8%	387 76.3%
韓国	67 29.8%	27 37.5%	17 28.8%	1 7.7%	24 61.5%	49 49.5%	185 36.5%
米国	58 25.8%	20 27.8%	32 54.2%	8 61.5%	9 23.1%	43 43.4%	170 33.5%
中国	23 10.2%	14 19.4%	10 16.9%	2 15.4%	10 25.6%	31 31.3%	90 17.8%
台湾	8 3.6%	0 0.0%	2 3.4%	1 7.7%	0 0.0%	1 1.0%	12 2.4%
自国内 (英国 フランス)	11 4.9%	3 4.2%	1 1.7%	2 15.4%	1 2.6%	2 2.0%	20 3.9%
その他・ 国際	76 33.8%	21 29.2%	17 28.8%	4 30.8%	8 20.5%	38 38.4%	164 32.3%
情報源の引用 無し	11 4.9%	6 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 1.0%	19 3.7%

* <参考> 歴代政権

海部俊樹 1989/8/10～1991/11/5
 宮澤喜一 1991/11/5～1993/8/9
 細川護熙 1993/8/9～1994/4/28

羽田孜	1994/4/28～1994/6/30
村山富市	1994/6/30～1996/1/11
橋本龍太郎	1996/1/11～1998/7/30
小渕恵三	1998/7/30～2000/4/5
森喜朗	2000/4/5～2001/4/26
小泉純一郎	2001/4/26～2006/9/26
安倍晋三	2006/9/26～2007/9/26
福田康夫	2007/9/26～2008/9/24
麻生太郎	2008/9/24～2009/9/16
鳩山由紀夫	2009/9/16～2010/6/8
菅直人	2010/6/8～2011/9/2
野田佳彦	2011/9/2～2012/12/26
安倍晋三	2012/12/26～現在

<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidainakaku/index.html>

2014年11月18日閲覧

日本の情報源を引用している記事では、第一次、第二次安倍政権の2年9か月が142本と、全調査期間総数387本の37%を占めていることが目立つ。また、安倍政権の時は、8割以上(第一次は98.3%、第二次は84.8%)の記事が日本の情報源を引用している。

政権ごとの国別分布を図 II-1 のように棒グラフに直すと、第一次安倍政権時に米国からの情報源が台頭していることもわかる。小泉政権までは、慰安婦問題はどちらかという東アジア地域の戦後補償の問題として捉えられることが多かったのだが、安倍政権以降はその枠組みが変化していると考えられる。とくに、2007年7月30日に可決された米国下院による「慰安婦に対して日本政府に謝罪を求める」121号決議、およびそれに先立つ日本の保守論客と国会議員らが、ワシントン・ポストへの全面広告「The Facts」を發表し、慰安婦の強制募集はなかったことなどを主張したことが、米国発の情報源を含む記事数を押し上げた。また、民主党政権以降は、韓国、中国の情報源の割合が上がっている。第二次安倍政権には韓国からの情報の割合はやや減るものの、米国、中国、そして国際情報源も台頭し、多用な情報源を引用した、国際的ニュースになっている様子が窺われる。

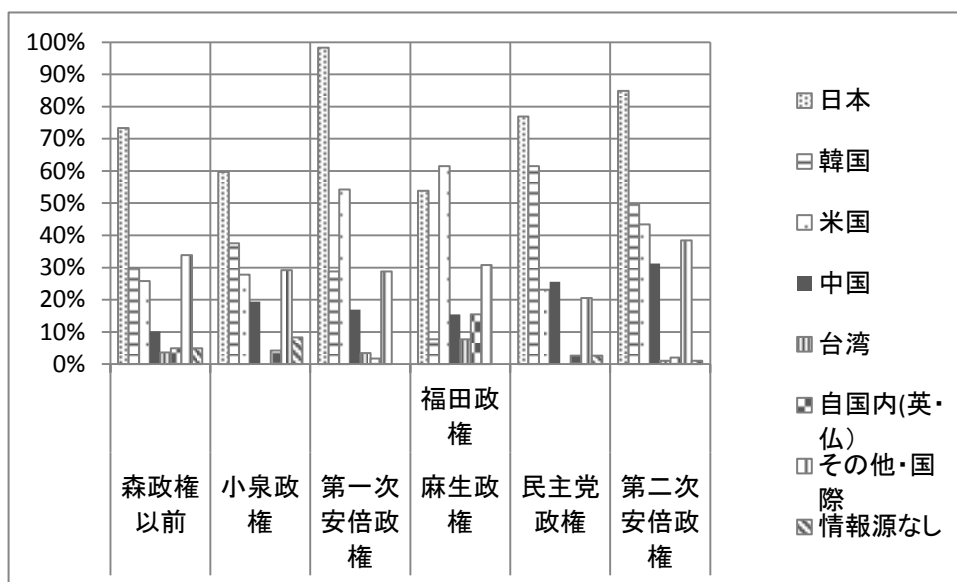


図 II-1 政権ごとの国別の情報源

つぎに、どの政治家が引用されているかを見た。引用された記事数が多い政治家を順に並べてみると以下のとおりとなる。

表 II-6 主要政治家発言の引用記事本数 (単位＝記事本数)

政権						全期間	引用された政治家名 (記事総数)
1990～ 森政権 (225)	小泉政権 (72)	第一次 安倍政権 (59)	麻生政権 福田政権 (13)	民主党 政権 (39)	第二次 安倍政権 (99)		
0	2	46	3	7	38	96	安倍晋三
0	0	0	0	2	19	21	橋下徹
19	1	0	0	0	0	20	村山富市
1	12	0	0	2	2	17	小泉純一郎
16	0	0	0	0	0	16	橋本龍太郎
0	0	0	0	0	16	16	菅義偉
13	0	1	0	0	0	14	宮澤喜一
1	0	1	4	1	3	10	麻生太郎
0	0	0	0	10	0	10	野田佳彦
5	0	3	0	1	0	9	河野洋平
8	0	0	0	0	0	8	細川護熙
7	0	0	0	0	0	7	加藤紘一
0	2	4	0	0	0	6	中山成彬
6	0	0	0	0	0	6	羽田孜
0	0	5	0	0	0	5	塩崎恭久
2	0	0	0	2	1	5	石原慎太郎
4	0	0	0	0	1	5	小淵恵三

表 II-6 を見ると、安倍晋三首相の引用が圧倒的に多い。安倍首相への欧米メディアからの注目度は、群を抜いていると言えよう。ただし、第一次安倍政権では、安倍首相の引用割合が格別が高い(78%)ものの、第二次安倍政権ではさほどでもない(38%)。そのかわり、菅義偉官房長官が比較的多く引用されている(16%)。これは、菅官房長官の河野談話に関する発言をはじめ、第二次安倍政権時におきたNHK 人事や日中関係など、主に「日本の右傾化」と目される多岐に渡る出来事をめぐって政府の見解が引用されていたためである。

また、90年代は、村山首相、橋本首相、宮澤首相など、当時の慰安婦問題のキーパーソンだった歴代首相の引用が目立つ。とはいえ、安倍首相ほどの引用本数はない。

2.3 専門家、民間人などの引用

日本の専門家や民間人などはどのくらい引用されていたかを調べたのが、表 II-7 である。

このリストを見ると、歴史家吉見義明氏がかつとも多く引用されている。吉見氏は、先に述べた朝日新聞 1992 年 1 月 11 日の記事において、「軍関与」の資料を発見した歴史家であるが、欧米メディアから日本における慰安婦問題の専門家と見なされていると言えよう。しかし、吉見氏以外は、教科書問題や戦後補償全般を論じる有識者・論客が引用されている。慰安婦問題が、東アジアでの日本の戦後補償問題や日本の右傾化現象の中の一つの事例と位置づけられていることを窺うことができる。

また、吉田清治氏は、全体で4回言及されていたが、そのうちの2本は今年8月5日の朝日新聞記事取り消しに関するものであった。「強制連行」の証言者という位置づけでは、全体で2本引用がある。その内容については、次章の言及頻度調査で精査する。

表 II-7 専門家、民間人、天皇（単位＝記事本数）

政権						全期間	引用された名前
1990～森政権	小泉政権	第一次安倍政権	麻生政権 福田政権	民主党 政権	第二次安倍政権		
(225)	(72)	(59)	(13)	(39)	(99)	(507)	(記事総数)
6	1	5	0	1	1	14	吉見義明
0	0	0	0	0	10	10	靱井勝人
6	2	0	0	0	1	9	家永三郎
5	1	1	0	0	0	7	大江健三郎
5	2	0	0	0	0	7	藤岡信勝
3	2	0	0	0	1	6	明仁天皇
5	0	0	0	0	0	5	小林よしのり
4	1	0	0	0	0	5	土屋公献
2	0	0	0	0	2	4	吉田清治
4	0	0	0	0	0	4	裕仁天皇

2.4 元慰安婦たち

慰安婦問題では、政治家や知識人だけでなく、元慰安婦たちの証言が比較的広範かつ多く引用されていることも、調査から明らかになった。

慰安婦の問題は、1991年8月、韓国人元慰安婦である金学順氏が名乗り出たことがきっかけに大きく進展したと言われている（大森・川田 2010:6）。その後も、元慰安婦たちが次々と名乗り出て、被害を訴えて補償を求める動きが続き、日本および韓国社会に衝撃を与え、さらに日韓関係にも影響を与え、国際社会にも知られるようになったとされる。そこで、情報源として元慰安婦が海外でどのくらい取り上げられているかについて見てみた。その結果は以下のとおりである。

表 II-8 元慰安婦たち（単位＝記事本数）

	ニューヨ ーク・タ イムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポ スト	ウォール ストリー ト・ジャ ーナ ル	ガーディ アン	ザ・タイ ムズ	ル・モン ド	フィガロ	合計
日本人元慰安婦	1*	0	0	0	0	0	0	0	1
韓国／朝鮮人 元慰安婦	17	1	10	2	7	7	4	3	51
中国人元慰安婦	1	0	0	1	2	1	0	0	5
台湾人元慰安婦	2	0	0	0	0	1	1	0	4
その他の国の元慰安婦	8	2	4	1	4	3	6	0	28

*この記事では、沖縄米軍基地での売春問題を扱っており、比喩的に「日本人慰安婦」として登場した女性の証言を引用している。

表 II-8 によれば、元慰安婦の証言は、各紙とも一定の割合で引用していることがわかる。調査者が記事を確認した限りでは、多くの場合、日本政府の見解を情報源として引用している一方で、同時に海外の元慰安婦の証言を取り上げることによって、日本政府の言い分への対抗言説を提示する形が多い。また、元慰安婦たちの国籍も、かならずしも韓国／朝鮮だけではなく、フィリピン、オランダなどより多様な出自を登場させている。インドネシアで起こった、スマラン慰安所事件の生き残りなどをインタビューすることによって、慰安婦問題を、日韓2国間の問題という枠を超えた、人道主義的問題へと関連づける様子が窺われる。

2.5 情報源としての日本のメディア

ジャーナリストたちにとって、メディアも情報源の一つである。日頃から情報収集をして事象の傾向をつかみ、記事にする。とりわけ、海外のニュースを報道する際、他国のさまざまなメディアは、各国固有の状況を把握する上での重要な情報源である。そこで、各国別のメディアがどのくらい引用されているかを調査した。

表 II-9 情報源としての各国のメディア（単位＝記事本数）

	ニューヨ ーク・タイ ムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポスト	ウォール ストリー ト・ジャー ナル	ガーディ アン	ザ・タイム ズ	ル・モンド	フィガロ	全体
(記事総数)	(133)	(10)	(85)	(40)	(67)	(71)	(70)	(31)	(507)
日本のメ ディア	16	2	16	8	4	16	19	3	84
	12.0%	20.0%	18.8%	20.0%	6.0%	22.5%	27.1%	9.7%	16.6%
韓 国 の メ ディア	8	0	4	0	2	3	3	0	20
	6.0%	0.0%	4.7%	0.0%	3.0%	4.2%	4.3%	0.0%	3.9%
北朝鮮のメ ディア	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%
米国のメ ディア	14	0	7	6	1	0	4	1	33
	10.5%	0.0%	8.2%	15.0%	1.5%	0.0%	5.7%	3.2%	6.5%
中国のメ ディア	5	0	3	3	4	3	1	2	21
	3.8%	0.0%	3.5%	7.5%	6.0%	4.2%	1.4%	6.5%	4.1%
台湾のメ ディア	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%
自国のメ ディア					1	4	1	0	6
					1.5%	5.6%	1.4%	0.0%	1.2%
その他・国 際メデイ ア	1	0	1	1	2	5	1	0	11
	.8%	0.0%	1.2%	2.5%	3.0%	7.0%	1.4%	0.0%	2.2%

表 II-9 では、日本のメディアが、韓国のメディアよりも引用頻度が高いことを示している。ここからも、慰安婦問題は、日本の動向に注目が集まっていることが窺える。つぎに、日韓の主要メディアごとの内訳は表 II-8 で示した。

表 II-10 情報源としての日本と韓国のメディア： メディアの内訳（単位＝記事本数）

	ニューヨ ーク・タイ ムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポスト	ウォール ストリー ト・ジャー ナル	ガーディ アン	ザ・タイム ズ	ル・モンド	フィガロ	全体
朝日	5	1	4	1	2	5	12	1	31
毎日	1	0	0	0	1	0	2	0	4
産経	2	0	0	1	1	0	2	0	6
読売	1	0	2	1	0	1	3	0	8
共同	2	0	0	0	0	0	0	0	2
NHK	5	0	4	0	0	4	2	1	16
その他	6	0	1	1	1	1	5	1	16
日本のジ ャーナリ スト	2	0	1	1	0	3	0	1	8
日本メデ ィア一般	5	1	6	5	0	3	1	0	21
The Japan Times	0	0	0	0	0	1	0	0	1

	ニューヨ ーク・タイ ムズ	USA トゥデー	ワシント ン・ポスト	ウォール ストリー ト・ジャー ナル	ガーディ アン	ザ・タイム ズ	ル・モンド	フィガロ	全体
東亜日報	0	0	1	0	0	0	0	0	1
朝鮮日報	1	0	0	0	0	0	2	0	3
中央日報	2	0	0	0	2	0	2	0	6
聯合ニュー ース	2	0	0	0	0	0	0	0	2
韓国のテレ ビ	1	0	0	0	0	0	0	0	1
韓国その他 のメディア	1	0	1	0	0	0	0	0	2
韓国ジャー ナリスト	0	0	1	0	0	1	1	0	3
韓国メデ ィア一般	1	0	4	0	0	2	0	0	7

表 II-10 のとおり、朝日新聞は、調査した欧米 8 紙の間では、もっとも頻繁に引用される日本のメディアだった。とはいえ、その数は全体からすると 31 本と少なく（全体の記事の約 6%）、内容を確認すれば、引用も必ずしも慰安婦問題に即した情報源としてではなく、沖縄問題、NHK 番組改変問題（05 年）など多岐に渡っていた。次に多い引用は NHK であったが、NHK の場合、2014 年の靑井勝人・NHK 会長の就任会見に関する引用が 16 本のうち 7 本と多く、その意味で、NHK は慰安婦報道に関するニュースの参照先とは言えなかった。

なお、上記、朝日新聞を引用している 31 本の記事の中で、第三者委員会報告書でも取り上げられ、慰安婦問題の一つの転換点となったと見られている 1992 年 1 月 11 日付朝日新聞の記事「慰安所への軍関与示す資料 防

衛庁図書館に旧日本軍の通達・日誌」は、ニューヨーク・タイムズによって引用されていた。同記事は、韓国では各紙が詳報したとされるが⁵、欧米では、抽出したデータの中では、以下の見出しとともに、この記事一本のみが朝日を引用し、報道していた。

ニューヨーク・タイムズ 1992年1月14日, By David Sanger, “Japan Admits Army Forced Koreans to Work in Brothels”

朝日新聞のこの記事は、当時宮澤喜一首相の訪韓に大きく影響を及ぼしたとされ、以降の河野談話やアジア女性基金の動きへとつながっていったと言われる。しかし、欧米では宮澤首相訪韓そのものを取り上げていない新聞も多かった。内容に遡って検索すると、ワシントン・ポスト、ガーディアン、フランクフルター・アルゲマイネは取り上げていた（ただし、これらの記事には朝日新聞からの引用はなかった）。このほかの新聞は、データベースに1992年のデータをカバーしていないフィガロや南ドイツ新聞を除いて、宮澤首相訪韓そのものをカバーしていなかった。

総合すると、朝日新聞だけでなく、日本のメディアは海外のメディアの情報源としては限定的な扱いであると言えよう。しかしながら、日本の戦後のあり方にかかわる問題が取り上げられるとき、もっとも参照されるのは朝日新聞であり、その意味では、朝日新聞は海外のメディアにとって、日本のメディアの中では注目度の高い情報源であると言える。

2.6 小括

ここまでの情報源調査の結果をまとめよう。

慰安婦問題の報道の情報源は日本から発信されるものももっとも多かった。また、たとえば、韓国からの情報源が引かれていても、同時に日本からの情報の引用もあることが多いことから見ても、日本の動向が注目されていることが推測されている。

また、全体を通して、国の明示されていない情報源、および国際機関やNGOなどの情報源も、調査期間を通して一定程度の割合を占めていた。日本国内では、慰安婦問題というと、日本と韓国の動向に注目が集まりがちだが、欧米の報道では、さらに広がりある文脈で報道されていることも推測された。

つぎに、「日本の動向」が注目されているというとき、その内実はどのようなものかについてより詳しく調べた。すると、まずは政治家では安倍首相が抜きんでて多く引用されていることが目を引いた。安倍首相は調査期間全体で96本の記事に引用があり、2位の橋下徹氏の21本を大きく離している。さらに、第一次安倍内閣がスタートした時期に出た記事の98.3%は、日本の情報源を引用しており、小泉政権(59.7%)や麻生・福田政権(53.8%)と比較すると、国別分布の傾向が異なる。安倍首相については次節でも言及頻度を調査し、詳しく見ていく。

日本の民間人の引用では、トップは歴史家の吉見義明氏であった。民間人の引用では、リベラルで海外メディアの論調に符合する吉見氏ほか、教科書検定を違憲と訴えて裁判を起こした家永三郎氏、ノーベル賞作家大江健三郎氏などが目立つ一方、「歴史修正主義者」として注目を浴びた藤岡信勝氏や、漫画家小林よしのり氏の名も挙がり、全体的に日本の右派と左派を両方登場させている様子が窺われる。なお、「吉田清治」は4回引用されているが、このうち2回は本年9月のもので、朝日新聞記事取り消し関連の文脈での引用であった。

元慰安婦たちの言葉も、比較的多く引用されていることも明らかになった。全体では89本の記事に引用され

⁵「慰安婦、旧日本軍関与示す資料明るみ 韓国で詳報」1992年1月11日付朝日新聞夕刊。

「日本の植民地支配下、日中戦争や太平洋戦争でかりだされた朝鮮人従軍慰安婦が日本軍の統制、監督を受けていたことを示す資料が見つかったとの朝日新聞の報道は11日朝から、韓国内のテレビやラジオなどでも朝日新聞を引用した形で詳しく報道された」とある。

ており、その内訳は朝鮮半島の元慰安婦たちが 51 本でもっとも多いが、同時に韓国、中国、台湾以外の、フィリピンやオランダの慰安婦たちの言葉も 28 本引用があったことが目立った。

また、日本のメディアは、海外のメディアにとって情報源としてどのくらい利用されているかについても調べた。それによると、日本のメディアは韓国のメディアよりも引用頻度が高い。これは、国別の引用状況の傾向とも一致し、日本の動静が注目されていることを語っているとも推測できる。

メディア企業では、朝日新聞がもっとも頻繁に引用されており、合計 31 本の記事があった。次点は NHK であるが、NHK は 2014 年の籾井 NHK 会長就任会見の際の引用が 7 本あり、慰安婦問題に関しては、情報源として利用されているというのではなさそうである。

全体的には、朝日新聞は日本の戦後の歴史認識や補償問題に関して、もっとも引用されるメディアだと言えるだろう。なお、第三者委員会でも問題になった、1992 年 1 月 11 日付朝日新聞記事「慰安婦、旧日本軍関与示す資料明るみ 韓国で詳報」という記事は、ニューヨーク・タイムズが引用していた。しかし、そのほかの新聞は引用しておらず、その直後の宮澤首相訪韓もすべての新聞が取り上げているわけではなかった。

3. 検索によるキーワードの言及頻度調査

ここまでは、英・米・仏の情報源の調査の結果を報告したが、ここからは、さまざまなキーワードの言及回数から、報道内容の傾向を調査した結果を報告する。その前に、まずは「慰安婦」という言葉そのものが、欧米ではいかに表現され、取り扱われているかを描き出してみよう。

3.1 「comfort women, femmes de réconfort, Trostfrauen）」（慰安婦）

日本語の「慰安婦」の訳にあたる comfort women, femmes de réconfort, Trostfrauen という言葉は、日本語の「慰安婦」の直訳でわかりにくく、初出に際して引用符 [たとえば “comfort women” など] が付けられる。多くの場合、「慰安婦」は「婉曲表現 euphemism」と捉えられ、「慰安 (comfort)」とは、「戦時下に女性たちが男性の欲望を満たすため、売春宿で性的奉仕を強要されること」といった説明が加わる。以下に例を挙げておこう。

- the common euphemism for the enslaved prostitutes (ガーディアン)
- The former "comfort women" - the euphemism for women forced to serve Japanese soldiers as frontline prostitutes during the second world war -(ガーディアン)
- the euphemism for women forced to be prostitutes for the Japanese military at frontline brothels (ガーディアン)
- The term "comfort women" is a euphemism to describe the sex-slaves - mainly from Korea, China and the Philippines - who were forced to serve in front-line brothels for Japanese soldiers before and during the war. (ガーディアン)
- "comfort women", the euphemism for the hundreds of thousands of Asians forced into sexual slavery in Japanese army brothels. (ガーディアン)
- "Comfort women" were young women and girls (many of them Korean) forced by the Japanese Army to work in brothels during World War II. (ニューヨーク・タイムズ)
- "comfort women," the euphemism for the women, mostly Asian, who were forced into sexual servitude by Japanese authorities during World War II. (ニューヨーク・タイ

ムズ)

- the euphemism used in Japan for the sex slaves. (ニューヨーク・タイムズ)
- the Japanese military's wartime use of sex slaves (known as "comfort women") (USA トゥデー)
- "comfort women" -- Japan's euphemism for the women it forced into prostitution for its troops (ウォールストリート・ジャーナル)
- Japanese officials continue to use the euphemism of the time, "comfort women," for the women subjected to forced prostitution. (ウォールストリート・ジャーナル)
- a euphemism for wartime sex slaves, mostly from Korea and China -- (ワシントン・ポスト)
- Comfort women is a euphemism for the estimated 200,000 women, most of them Koreans, who were forced into sexual slavery by the Japanese occupation army. (ワシントン・ポスト)
- a euphemism for the thousands of Asian women forced into sexual bondage by the Japanese military during the 1930s and '40s. (ワシントン・ポスト)
- "comfort women" is a euphemism for a uniquely Japanese system that enslaved thousands of women, mostly Korean, transported them to military bases and forced them to engage in sex - to be routinely raped by Japanese servicemen. (ワシントン・ポスト)

上記に見るとおり、「慰安婦」という言葉は、「婉曲表現 euphemism」と捉えられ、歴史事実を描写する言葉ではないと理解されている。とりわけ、女性被害者の視点からは「comfort」という言葉には違和感が残ることは理解できる。

後段の sex slave の項でも説明するが、欧米の論調では、植民地における軍政下では、どのような形であれ、女性たちは「強制的 forced, enforced」に性的サービスをさせられたと理解されている。他方で、日本政府は、第一に「狭義の強制性」はなかったというスタンスを固持しており、さらに元慰安婦たちへの国家賠償に関しても、日韓基本条約による国家賠償によって解決済みであり、現代の日本政府には、直接的な賠償責任は発生しないという立場だ。

日本政府は近年、とくに強制的に連れられた状況と、連行されて以降の不自由な状態とを分けて考えるべきだという主張を徹底している。この点で安倍首相は、首相就任前に「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の事務局長を務め、1997年の国会において、「この記述そのもの、いわゆる従軍慰安婦というもの、この強制という側面がなければ特記する必要はないわけであります⁶」と発言した。こうした経緯があるため、以降、第一次安倍政権誕生以来、安倍首相はつねに、慰安婦問題、そして「河野談話」をどのように扱うのか、その動静が注目されてきた。

⁶ <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/140/0414/14005270414002c.html>

2014年12月3日閲覧

とくに安倍首相は、首相就任後の2007年3月1日に記者団に「強制性を裏付ける証拠はなかったのは事実」と語ったため、敏感な海外メディアはこの言葉を一斉に引用した⁷。また、安倍首相は第一次政権時代だけでなく、第二次安倍政権でも、「狭義の強制性」と「広義の強制性」を使い分けるべきであり、慰安婦募集の際、「狭義の強制性」はなかったと繰り返し発言⁸している。

そこで、このように日本で争点となってきた「狭義の強制性」は、海外ではどのように語られているかについて、以下引用した（「狭義の強制性」の部分に、調査者が下線強調）。

2007年3月1日ニューヨーク・タイムズ

Abe Rejects Japan's Files On War Sex

By NORIMITSU ONISHI

"There is no evidence to prove there was coercion, nothing to support it," Mr. Abe told reporters.

2007年3月5日ニューヨーク・タイムズ(米)

No Apology for Sex Slavery, Japan's Prime Minister Says

By MARTIN FACKLER

Speaking in Parliament, Mr. Abe reiterated the position of conservative scholars here that Japanese officials and soldiers did not have a hand in forcing women into brothels, instead blaming any coercion on contractors used by Japan's military. (中略)

He said "testimony to the effect that there had been a hunt for comfort women is a complete fabrication."

2007年3月13日 ウォールストリート・ジャーナル(米)

Japan's Uncomfortable History

By Jeannie Suk and Noah Feldman

Mr. Abe maintains that the actual kidnapping was committed not by the Japanese army but by private contractors.

⁷ 2007年3月3日付読売新聞朝刊「安倍首相の慰安婦発言 「近隣諸国に緊張」／米紙報道」。

⁸ 以下の3回。

「言わば、官憲が家に押し入って行って人を人さらいのごとく連れていくという、そういう強制性はなかったということではないかと。(中略)広義の解釈における強制性があったということではないでしょうか。」(安倍晋三首相、2007年3月5日参院予算委員会) <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/166/0014/16603050014003a.html>

2014年11月23日閲覧。

「朝日新聞の誤報による吉田清治という、まあ詐欺師のような男がつくった本がまるで事実かのように、これは日本中に伝わっていったことで、この問題がどんどん大きくなっていきました。」(日本記者クラブ 党首討論会にて。安倍自民党総裁 2012年11月30日) <http://www.nicovideo.jp/watch/sm19789296> 2014年11月30日閲覧。

「日本が国ぐるみで性奴隷にした、いわれなき中傷が今世界で行われているのも事実であります。この誤報によってそういう状況が作り出された、生み出されたのも事実である、このように言えます」(安倍晋三首相、2014年10月3日衆院予算委員会) http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001818720141003002.htm

2014年11月23日閲覧。

2007年4月27日 USAトゥデー(米)

Japan's uncomfortable truth

He (Abe) denied that there was evidence of coercion. He has since apologized, but ambiguously.

2007年3月5日 ガーディアン(英)

International: Japan rules out new apology to 'comfort women'

By Justin McCurry, Tokyo

Last week he (Mr. Abe) said there was "no evidence" that Japan had coerced as many as 200,000 mainly Chinese and Korean "comfort women" to work in military brothels between the early 1930s and 1945.

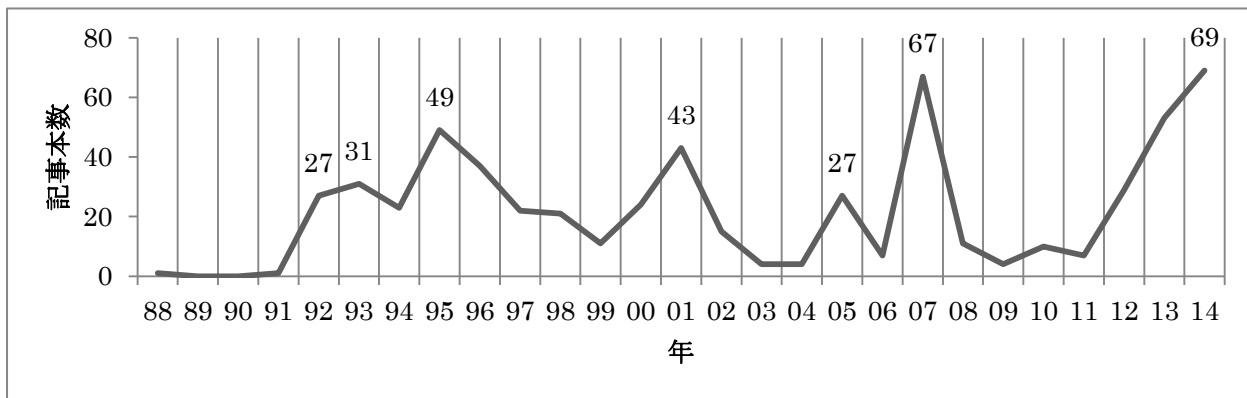
2007年3月3日 タイムズ(英)

'Comfort women' face fresh fight as leader denies their ordeal: Factbox

By Richard Lloyd Parry in Tokyo

"There is no evidence to prove that there was coercion, nothing to support it," he (Mr. Abe) said.

近年の欧米の新聞記事を総合すると、安倍首相をはじめ、日本の公人が歴史資料における朝鮮半島での「狭義の強制性」の不在を主張するほど、海外ではその姿勢が慰安婦問題を軽視（downplay）し、ごまかし（whitewash）、罪の言い逃れをしようとするためではないかと受け取られ、それが原因で記事の量が増えるというサイクルに入っている。とくに欧米にとって、「強制連行」へのこだわりこそ、日本政府の戦争責任への自覚のなさの象徴的言説であるとする図式が出来上がっているようだ。こうした、欧米メディアのパターン化が、近年の報道記事量の上下に影響している（図II-2）。



図II-2 英・米・仏・独の慰安婦関連記事本数の経年推移

また、記事量がとりわけ高くなっている年の記事を確認していったところ、2013年の橋下徹大阪市長による「慰安婦制度というものが必要なのは誰だってわかる」発言や、2014年の榎井勝人 NHK 会長の会長就任会見における「どこの国にもあったことですよね」発言など、日本の重要な公職（public office）に就く人々が慰安婦問題を軽視しているのではないかと疑われる発言の報道が取り上げられている。そうした発言は、上記の「強制連行」へのこだわりに対する否定的な見方に一層拍車をかけ、さらに記事量を増やす構図となっている（図II-2）。

なお、欧米のメディアでは、広義と狭義の強制性の違いを論ずる態度はほとんど見られないが、例外として

は、歴史的資料や元慰安婦たちの証言に基づき、強制状態の多様性を取り上げ、「性奴隷 (sex slave)」と呼ぶことに疑問を呈する研究も出てきている (Soh 2008)。しかし、こうした研究も、強制性について問題提起することが、研究者である著者の元来の意図とは別に、日本の極端で偏狭な国粹主義者たちの意見に与する契機になってしまうことに強い懸念を表明している (Soh 2008: xviii)。いずれにしても、強制性に関する事実認定をどのようにするかをめぐる議論は、専門家の領分と考えられている。欧米の政治ならびにジャーナリズムの領域では、戦後一貫して平和主義を唱え、経済大国に成長した大国日本がどのような責任を認め、解決を図るべきかという、現代の政策に注目する論調が主流であると言えよう。

3.2 「Yoshida Seiji」(吉田清治)

今回、朝日新聞社は、「狭義の強制性」の象徴となってきた吉田清治氏を報じる 16 本の記事を取り消しとした。朝日が「吉田証言」を報じ、同証言を権威づけたために海外へと拡散。国連「クマラスワミ報告書」にも引用されており、日本のイメージを傷つけたという主張がある (安倍首相発言⁹、読売新聞編集局 2014: 94ff, 産経新聞 2014: 37ff)。したがって、ここではまず、海外の報道において、吉田証言がどの程度取り上げられているか、また、それを引用した G.ヒックス氏著 *The Comfort Women: Japan's Brutal Regime of Enforced Prostitution in the Second World War* (Norton, 1994)の著書がどれだけ言及されているかを調べた。なお、これまでの国際世論形成への影響力という観点から、朝日の今回の一連の発端となる慰安婦検証記事が出た 2014 年 8 月 5 日以降の記事は除外した。

Yoshida Seiji :

キーワード検索で「Seiji Yoshida」を検索したところ、全体で 7 回出現し、記事数にすると 6 本の記事が取り出される。しかし、6 本のうち、3 本は朝日新聞の吉田証言記事取り消しに関するものだったので、これまでの慰安婦問題のイメージ形成に関する記事は 3 本のみということになる。

そこで、以下、この記事 3 本の内容を見てみよう。

ニューヨーク・タイムズ。1992 年 8 月 8 日日本特派員 D.サンガー記者による “Japanese Veteran Presses Wartime-Brothel Issue (日本の元軍人が戦時売春問題を告発)” という記事内で、サンガー記者が吉田清治氏の自宅に行って彼に直接インタビューしたものの。記事では 14 回、吉田氏の名が言及されているが、全体のうち、後半部分 (文字数で約 40%) は秦郁彦氏の反論を引用し、その証言の揺れや信憑性への疑問についても言及している。

フランクフルター・アルゲマイネ 1 回。1992 年 3 月 13 日。日本特派員 U. シュミット記者による “Die Überlebenden schämen sich - 80 000 von Japan im Krieg verschleppte 'Trostfrauen' warten immer noch auf Entschädigung (生きていて恥一戦時に連行された 8 万人慰安婦が今日も補償を待っている)” という記事。国会で伊藤秀子衆院議員 (共産党) が吉田清治氏を国会に証人として召喚することを自民党に阻止されたという趣旨で吉田氏に言及されていた。

ル・モンド 1992 年 9 月 5 日の記事 *Le Japon rattrapé par son passé L'enquête sur le drame des*

⁹「この問題の発端として、これはたしか朝日新聞だったと思いますが、吉田清治という人が慰安婦狩りをしたという証言をしたわけでありますが、この証言は全く、後にでっち上げだったことが分かったわけでございます」2007 年 3 月 5 日参院予算委員会、ibid.

quelque 200 000 femmes contraintes par l'armée impériale à se prostituer pendant la dernière guerre embarrasse le gouvernement で 2 回言及されていた。この記事は、慰安婦問題を初めて紹介するル・モンド紙の記事で、日本と東アジアの国の間にある複数の論争を説明。そのひとつとして慰安婦問題を取り上げ、どのように慰安婦が集められたのかという論点で、吉田清治氏の証言が登場する。文中では、秦郁彦氏からの反論についても言及あり。当時の慰安婦「募集」について吉田氏の具体的な役割が説明され、謝罪するために彼が韓国まで行ったことが記述されている。

上記のとおり、1990 年代以降 2014 年まで、「吉田清治」を強制連行の証言者として取り上げたのは、1992 年 8 月 8 日付ニューヨーク・タイムズの記事 1 件のみであった。しかし、同紙の記事は、証言の信憑性についても問題提起する形になっている。ほかの 2 件は、強制連行の証言者として登場するが、吉田氏自身を直接引用してはいない。

吉田清治氏が、欧米メディアではさほど知られていないことは、他にも証言がある。東京在住ベテラン英国人特派員 D. マクニール氏（エコノミスト）と J.マカリー氏（ガーディアン）は、「私たちは今年に入るまで吉田を知らなかった。しかしこの 10 年ほど、韓国やそれ以外の国の、多数の当事者の女性たちにインタビューしてきた¹⁰」と、慰安婦報道の経験の所感を述べている。以上に見たとおり、結論としては、吉田清治氏は各国主要紙には、きわめて限定的にしか言及されていないと認定できよう。

George Hicks:

Hicks は、*The Comfort Women. Japan's Brutal Regime of Enforced Prostitution in the Second World War* (1995 年出版、邦訳『性の奴隷 従軍慰安婦』) の著者である。Hicks の書は、90 年代の半ば、当時はまだ英語での資料が少なかった時期に出版されただけに、その影響力は強いと言われている。同書は、吉田証言を比較的多く引用していることから (Hicks 1995: 55-6, 195-6, 230, 235)、日本国内で問題視されている。”Hicks”を検索すると、以下の 4 本の記事に登場する。

ル・モンド 1996 年 5 月 30 日付、Philippe Pons 東京特派員の記事 *Une jeune réalisatrice sud-coréenne retrace le drame des « femmes du réconfort »* (韓国の若手女性監督、「慰安婦」の悲劇を語る) と題した記事において、最近英語で出版された参考文献として、George Hicks の新しい本が紹介されている。その本について、著者(Hicks)は、日韓の歴史学の研究を主な情報源にし、戦時中における慰安婦の制度化、「女性狩り」の組織化、そして、現在生き残っている元慰安婦の数などについて論じている。なお、Hicks の著作は、フランス語にも翻訳されている。

ニューヨーク・タイムズ 1995 年 6 月 15 日付、Nicholas Kristof 東京特派員の記事。 「Japan to Pay Women Forced Into Brothels (日本は売春宿に強制された女性たちに償いへ)」と題した記事で、アジア女性基金を取り上げ、Hicks の著書から、「慰安婦はおそらく 13 万 9 千人、そのうち 5 万 8 千人がまだ生きていると考えられる (there may have been 139,000, of whom about 58,000 may still be alive)」という部分を引用している。“Hicks”は 1 回言及されている。

ニューヨーク・タイムズ 1995 年 9 月 10 日付、Michael Shapiro コロムビア大学教授による同著の書評。

¹⁰ “Sink the Asahi!” in Number 1 Shimbun. November 2014, Vol.46 No.11. p7. マカリー、マクニール両氏ともに 2000 年代初頭から東京特派員として駐在している。

同書を紹介するとともに、Hicks の書を英語ではじめての慰安婦の解説書として評価するとともに、その筆致が日韓の既刊の資料をもとにしているために、やや「無味乾燥 (arid)」であり、とりわけ、生存している韓国の被害者から自らが調査してその証言をとってより強力なものにできるはずだったと締めくくっている。“Hicks” は 8 回言及されている。

ニューヨーク・タイムズ 2004 年 11 月 8 日付、Edward Rothstein 記者による文化面の映画評論。“Onstage, the War Never Ends as Playwrights Pose Questions of Responsibility and Guilt (ステージ上では、戦争は終わらない。劇作家たちが責任と罪を問う)”という記事。当時上演されていた 2 本の日本からの劇(東京ギンガ堂の『KAZUKI -This is My Earth-』、ならびに劇団銅鑼による『Senpo Sugihara』)と、韓国生まれの劇作家 Chungmi Kim による『Comfort Women』とを比較し、後者の Kim の劇のほうがより効果的で心を揺さぶるストーリーになっているという記事。『Comfort Women』の劇を説明する際に、George Hicks の著書を引用し、日本による「戦時の強制的な売春の歴史 (the history of forced prostitution during war)」を説明している。“Hicks” は 1 回言及されている。

以上、全部で 4 本の記事が Hicks を引用していた。Hicks のこの書は、慰安婦に関する英文文献がほとんどなかった 90 年代、欧米の記者たちが参照していた可能性が高い。ここから、慰安婦の「強制連行」のイメージが欧米の記者たちの間に定着した可能性もあるだろう。しかし、引用されていた記事の数は限定的だった。

他方で、欧米の慰安婦報道の一連の記事を確認していくと、「吉田清治」という名が出ておらず、Hicks の著作が引用されていない場合でも、日本軍による慰安婦の「強制連行」のイメージは繰り返し登場する。こうしたイメージは、インドネシアでのいわゆる「スマラン慰安所事件」など、朝鮮半島以外で起きた被害者の証言の影響もあるだろう。表 II-10 で見たように、世界各地に生きている元慰安婦が引用されていることを考え合わせると、日本軍の強制的イメージは、この 20 年のなかで輻輳的につくられていったと言える。したがって、今日、欧米のメディアの中にある「慰安婦」というイメージが、朝日新聞の報道によるものか、他の情報源によるものかというメディア効果論からの実証的な追跡は、いまとなってはほぼ不可能である。

なお、世界が抱く日本のイメージへの影響という問いは、慰安婦問題とは関係なく、長期で、幾重にも重層的かつ繊細な面があるので、こうした大まかなデータからは見えてこない局面がある可能性も否定できない。そこで、追加的に、第三者委員会の指示で朝日新聞の取材網にインタビューさせた海外有識者の意見も別途、4 節に列記しておいた¹¹。英語圏に限ってではあるが、総合するならば、吉田清治氏による架空の強制連行の話は、日本のイメージに悪影響を与えてはいないという意見がほとんどであった。他方で、慰安婦問題は、日本のイメージに一定の悪影響を及ぼしているとする意見もほとんどの識者が述べるところであった。しかし、その際、日本で行われているような、過去の「慰安婦の強制連行」のイメージ、あるいは慰安婦制度があったことそのものが傷になるというのではなく、日本の保守政治家や右派活動家たちがこの「強制性」の中身にこだわり、河野談話に疑義を呈したり、無効化しようとしたりする行動をとることのほうが、日本のイメージ低下につながっているという認識でほぼ一致していた。

3.3 「Abe Shinzō」(安倍晋三)

前節では、情報源としての安倍首相を取り上げたが、トピックとしても安倍首相は注目度が高い。たとえば、1997 年は、慰安婦関連の報道量が大きく伸びたが、この年の頻出単語を検索すると、上位から Japan(日本)、Japanese(日本の)、war(戦争)に次いで、Abe(安倍)が 4 位であった。2013 年にも頻出単語検索をかけ

¹¹ インタビューした海外有識者リストは報告書を参照のこと。

ると、Japan, Japanese の次に Abe が入る。歴代首相では、Abe が 1141 回、Koizumi が 200 回、Murayama が 155 回、Miyazawa が 101 回と、安倍首相の言及回数が他を圧倒して多い。なお、慰安婦問題で争点となっている河野談話を発表した河野洋平氏を Kono で検索したところ、120 回だった (図 II-3)。

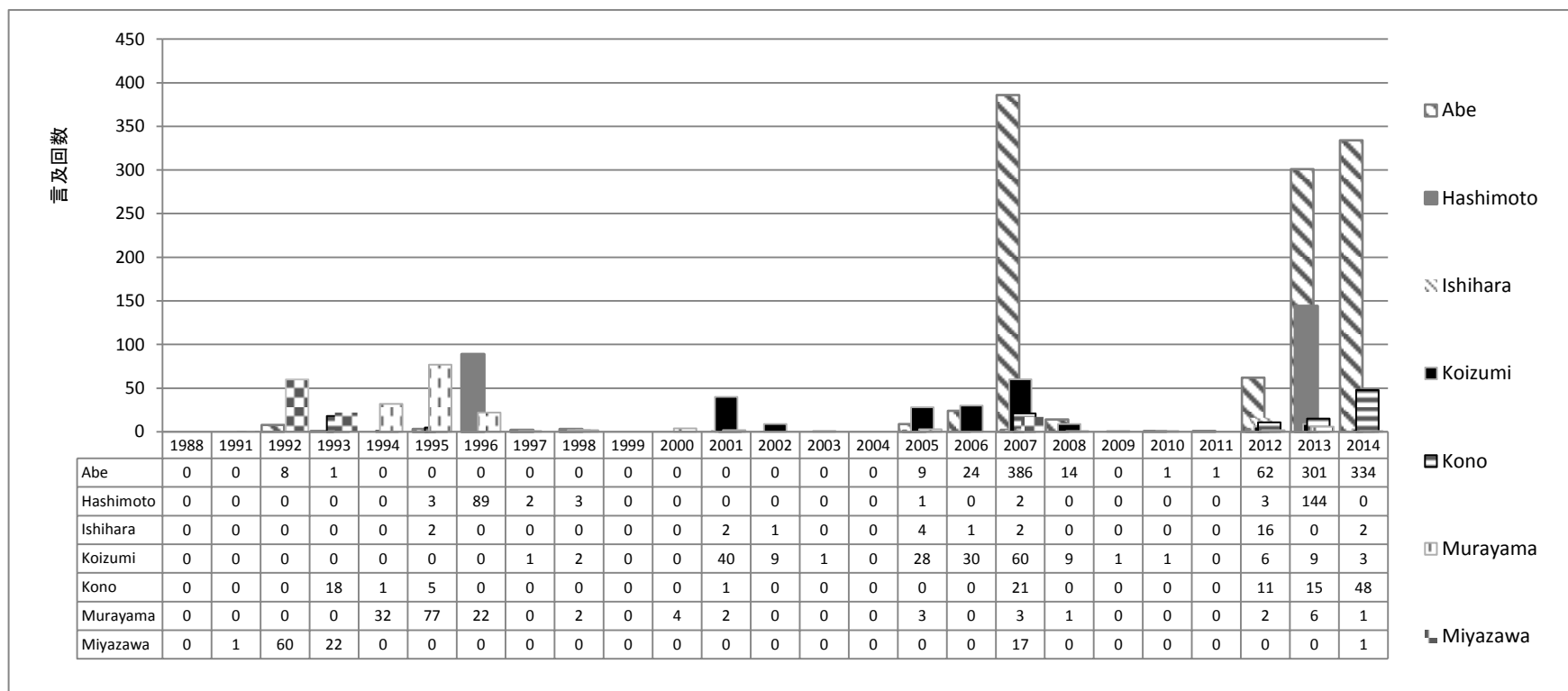


図 II-3 英、米、仏、独の慰安婦問題関連報道における政治家の言及頻度（年別）

* 「Hashimoto」は、「橋本龍太郎首相」（首相在任期間 1996 年～1998 年）ならびに「橋下徹大阪市長」と両方が出現する。2013 年の出現はすべて「橋下徹大阪市長」であった。

安倍首相が頻繁に取り上げられるのは、前節で述べたとおりの理由である。安倍首相に近いと目される人たちが河野談話見直しを示唆したり、慰安婦問題の「狭義の強制性」を争点にしたりしているため、その度に安倍首相も引き合いに出され、海外のメディアの報道の注目に一層拍車をかけるという構図になっている。

3.4 「slave, slavery, enslavement」

朝日新聞報道について、安倍首相は、2014年10月3日衆院予算委員会において、次のように述べている。

「本来、個別の報道についてコメントすべきでないと思っておりますが、しかし、慰安婦問題については、この誤報（朝日新聞による吉田証言記事：調査者注）によって多くの人々が傷つき、悲しみ、苦しみ、そして怒りを覚えたのは事実でありますし、ただいま委員が指摘をされたように、日本のイメージは大きく傷ついたわけであります。日本が国ぐるみで性奴隷にした、いわれなき中傷が今世界で行われているのも事実であります。この誤報によってそういう状況が作り出された、生み出されたのも事実である、このように言えますし、かつては、こうした報道に疑義を差し挟むことで大変なバッシングを受けました¹²。」

安倍首相の指摘のように、海外のメディアが「性奴隷 (sex slave)」という言葉を使うことによって、国際社会にまちがった日本のイメージが広がり、国益を損ねているとする主張が見られる¹³。そこで、英、米の新聞記事中で、「奴隷」にあたる slave, slavery, enslavement, enslave をキーワード検索し、これらの言葉がどのように使われているかについて調べてみた。

表 II-11 「奴隷」という言葉の使用状況

(ただし、この中には、慰安婦を意味する sex slave とは必ずしも関係のない使用も含まれる可能性もある。)

名前	言及回数	全体の文字量から見た割合
ニューヨーク・タイムズ	265	0.23%
ワシントン・ポスト	154	0.22%
ザ・タイムズ	93	0.21%
USA トゥデー	13	0.18%
ガーディアン	74	0.16%
ウォールストリート・ジャーナル	36	0.11%

言及回数が最も多いのはニューヨーク・タイムズであった。しかし、全体の記事の量の中での割合で見れば、必ずしも他の新聞から抜きんでて多いとは言えない。

3.1 で見たとおり、欧米の記事では、「慰安婦 (comfort women)」は「婉曲表現 (euphemism)」であると断っている文が目につくが、その際の説明として「性奴隷」という言葉が使われることが多い。確認のため、記事

¹² http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001818720141003002.htm
2014年12月3日閲覧。

¹³ たとえば、「本社英字紙で不適切な表現...慰安婦報道でおわび」『読売新聞』14年11月28日付
<http://www.yomiuri.co.jp/feature/ianfu/20141128-OYT8T50047.html> (14年12月2日閲覧)

本数の変動と sex slave 等の言葉の出現頻度の関係を調べてみると、両者はほぼ連動して出現することもわかった（図II-6）。

ここから、欧米では、「性奴隷」という言葉は特別な反日イデオロギー的表現というよりは、「慰安婦」の直訳である“comfort women”という英語を説明したり言い換えたりする言葉の一つとして使用されている様子が窺われる。

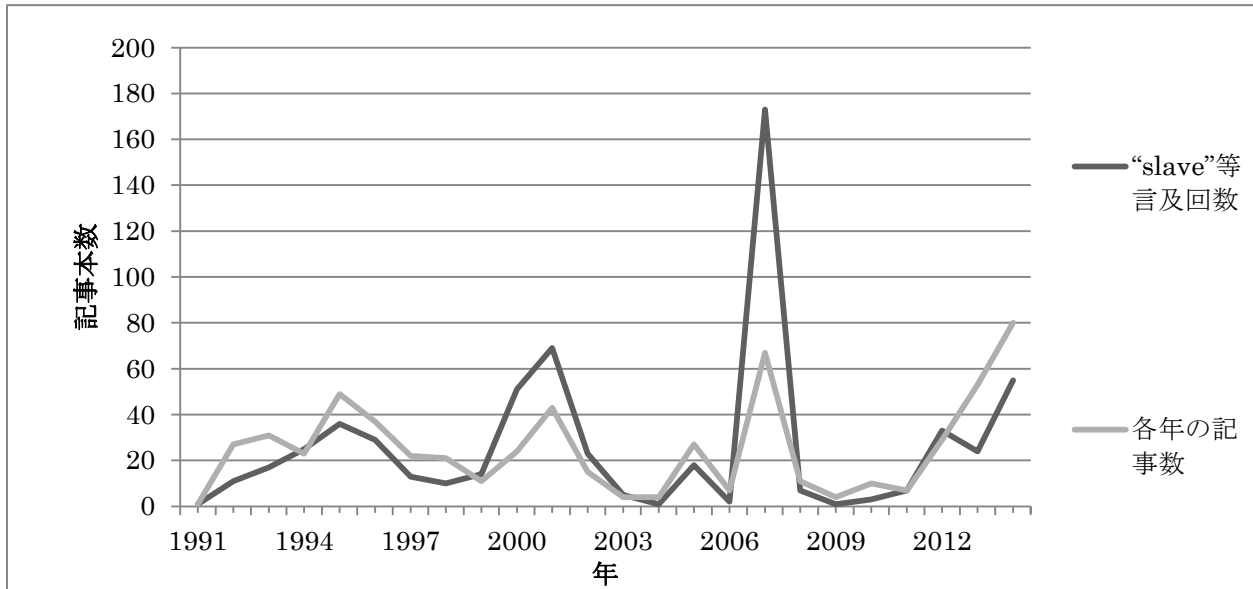


図 II-6 英・米の新聞記事のうち、各年の“slave” “slavery” “enslavement” “enslave” の言及回数と記事の本数の関係（相関係数 0.717）

では、実際に、こうした「性奴隷 (sex slave)」とはどのようなイメージで使われてきたのだろうか。

「性奴隷」という言葉は、日本の戸塚悦朗弁護士が90年代初めに、国連の場で積極的に「性奴隷」という言葉で慰安婦問題の問題提起への働きかけをしたとされ、その結果「国連人権委員会（現人権理事会）の差別防止少数者保護小委員会は、1993年8月に戦時奴隷制に関する決議を採択し、慰安婦問題を国際的な論議の場に正式に引き出した」（産経新聞社 2014: 177）という説明がある。事実、1993年、世界人権会議の「ウィーン宣言」は、国連総会に女性に対する暴力に関する宣言原案を採択するよう要請し、国連はこれを受けて「武力紛争の状況における女性の人権侵害は、国際的人権基本原則及び人道法の侵害である」として行動計画が採択。以降、人道的立場から女性に対する暴力を禁止する動きが活発になっていった。その後、女性の権利平等およびエンパワーメントをテーマにした1995年の第4回世界女性会議（北京会議）を経て、2000年には国連総会で、「人身取引禁止議定書」が採択され、戦時、平時を問わず、女性に対するあらゆる暴力や人権侵害が国際社会において重要なテーマとされていった。1996年に提出された国連人権委員会の「クマラスワミ報告書」も、こうした国連を中心とした一連の女性の人権保護をめぐる包括的活動の一環の中で、戦時の慰安婦たちの境遇を「性奴隷」と位置づけている¹⁴（岡野 2014: 99; Qui 2013: 164ff）。

「クマラスワミ報告書」については、菅義偉官房長官が2014年9月5日の記者会見で、「報告書の一部が朝日新聞が取り消した記事内容に影響を受けているのは間違いない」「我が国の基本的立場や取り組みを踏まえてい

¹⁴ クマラスワミ氏は、『慰安婦』の実施は、関連国連人権機関および制度が採用しているアプローチに従えば、明確に性奴隷制でありかつ奴隷に似たやりかたであるという意見に立つものである（ママ）（クマラスワミ報告書、p2より）として、「慰安婦＝性奴隷」と位置づける。

ないことを遺憾に思っている」¹⁵とも問題提起しており、読売新聞も、菅官房長官発言を引用しながら、「クマラスワミ報告は、国連人権委員会の特別報告者だったラディカ・クマラスワミ氏（スリランカの女性法律家）がまとめた報告書だ。同報告は、韓国で朝鮮人女性を強制連行したとした吉田清治氏の証言を根拠の一つに、慰安婦制度を『性的奴隷制』と指弾し、元慰安婦への国家賠償などを日本政府に求めた。その後、国際社会で日本が『性奴隷国家』などと批判を受ける大きな根拠として利用されてきた¹⁶」として批判している。2014年10月16日には、菅官房長官が記者会見で、クマラスワミ特別報告者に直接、日本政府として報告書の一部を撤回するよう求めたことも明らかにした¹⁷。

このように、現在日本政府は、「性奴隷」という言葉の不適切さを「国際社会にしっかり説明していく」と反論している（菅官房長官、14年9月5日記者会見）。こうした日本の説明の前提には、「慰安婦」という言葉が「戦前期の日本に定着していた公娼制の戦地版」（秦郁彦『慰安婦と戦場の性』99年、27頁）であり、そうした境遇に生きる売春婦たちの多様な生き様を見るならば、彼女たちを「性奴隷」という否定的概念に敷衍、固定化するのとは相応しくないという見解である。つまり、慰安婦の不幸な境遇は、家庭の借金返済や「口減らし」など、本人やその親が個人的理由によって選択した職業のひとつであり、国家の責任を問う領分ではないと見なされる。

他方で、欧米の報道の論調の多くは、慰安婦問題を普遍的・人道主義的な「女性の人権問題」の観点から位置づけようとしている。この見解では、売春や身売りで生計を立てて行かざるを得ない女性や子どもたちを周縁化し、固定化し、そして再生産する社会の力関係や権力を問題にする。すなわち、彼女たちの権利を収奪し、人身取引を正当化する、戦闘地や植民地が依存する基底構造を問題視しており、「性奴隷」はこの社会構造に光を当てる言葉だ。

このようにして見ると、「慰安婦」という言葉の説明に「性奴隷」という言葉を宛てがうかどうかは、日本政府の見解と海外の論調との間のギャップがもっとも端的に表われている場面だと位置づけられよう。

しかしながら、図 II-6 で示したとおり、欧米メディアでは、「性奴隷」という言葉がかなり一般化していることも事実である。日本政府や日本の保守派が再三主張してきたような、「強制連行」の有無をめぐって慰安婦たちの個別具体的な事実レベルの判断に焦点を絞り、国家の責任を非争点化する立場を海外のメディアに理解してもらうには、欧米での慰安婦問題の視点の置き方、理解の筋道に根本的に違いがあるため、今後も困難が予想される。

なお、「慰安婦＝性奴隷」が成立していった経緯は、元在ジュネーブ国際機関代表部公使を務めた美根慶樹氏は次のように語っている。「おそらくそういう運動（女性の権利保護 調査者注）を積極的に進めようとしている人たちは、あれはセックス・スレーブだったと言うと思いますし、さらに大事なことは、彼女たちはもっと聞いていけば、アメリカ軍がやったことも、あれもセックス・スレーブだったと。韓国軍がベトナムでやったこと、あれはひどいセックス・スレーブだと言うと思います。ただ、それは『セックス・スレーブ』という言葉は適当でないというところに、この闘いのポイントを、焦点を当てていくというのは危ない、よくないことだと思うんです¹⁸」と語っている。

¹⁵ 産経新聞 2014年9月5日付記事。

<http://www.sankei.com/politics/news/140905/pl1409050034-n1.html>

2014年12月6日閲覧。

¹⁶ 読売新聞 2014年9月5日付記事。

http://www.yomiuri.co.jp/feature/ianfu/20140905-OYT8T50127.html?page_no=2

2014年11月23日閲覧、および読売新聞編集局[2014] 95-96。

¹⁷ 産経新聞 2014年10月16日付記事。 <http://www.sankei.com/politics/news/141016/pl1410160012-n1.html>

2014年12月6日閲覧。

¹⁸ 第三者委員会ヒアリングにて。2014年11月5日。

欧米各紙の報道検証に話を戻すと、「クマラスワミ報告書」、ならびにそれを著したラディカ・クマラスワミ (Rahdika Coomaraswamy) 国連人権委員会特別報告者は、実際のところ、欧米メディアの慰安婦報道ではほとんど取り上げられていなかった。クマラスワミ氏の名前を検索したところ、抽出した記事からは、唯一、1996年2月8日付フランクフルター・アルゲマイネ紙(ドイツ)が「東京は強制売春の償いをさらに拒否」と題した、東京特派員 U.シュミット東京特派員の記事が見つかった。「中国、フィリピン、オランダ、そして朝鮮出身の、日本軍に『慰安婦』として強制徴用されて戦地の売春宿で性奴隷にされていた6万から15万人の少女や女性のために、クマラスワミ氏は公式謝罪と補償、ならびにあらゆる記録の公開と生存している犯人たちへの処罰を要求した」として、国連人権委員会報告書を取り上げている。これが欧米10紙のうち、唯一、同報告書を取り上げている記事だった。

このほか「国連 (United Nations)」でも検索をかけたが、こちらも慰安婦問題の文脈での言及は少ない。ニューヨーク・タイムズ2013年1月2日付記事(インターナショナル・ヘラルドトリビューン版)において、「国連の複数の報告書が、現在人身売買の犠牲者は240万人おり、その80パーセントは性奴隷として利用されている」と言及したのが見つかったが、このほかは北朝鮮の核問題、日本の安全保障理事会常任理事国入り、平和維持活動、1995年北京女性会議など、多岐にわたる文脈での言及が目立った。こうした点からも、「性奴隷」という言葉は、もはや「クマラスワミ報告」や国連を引用するまでもなく、欧米社会において、強制売春や人身取引、性暴力を語る際に用いられる前提的語彙になっている可能性がある。

以上、本調査では、欧米メディアが使う「性奴隷」という言葉は、国連の影響があったと推測はされるものの、日本で言われるような、1996年に出された「クマラスワミ報告書」が関与し、さらにそこに朝日の吉田証言記事が影響しているために誤解として広がったという論法では認定できなかった。むしろ、「性奴隷」という言葉は90年代以降、フェミニズム運動によって議題設定された世界的な性暴力や人身売買反対運動の広がりの中から徐々に浸透し、日本の慰安婦問題がこの文脈に引き寄せられていったと考えるのが自然ではないかと推測される。

3.5. 「Asahi」

最後に、欧米の新聞において、日本の主要メディアはどの程度言及されているのかを調べるため、抽出したデータにおいて、「朝日」「読売」「毎日」「日経」「産経」「NHK」「共同」を検索した。その結果、「NHK」が103件、「朝日」が85件と、NHKの言及頻度もっとも高い(図II-4)。しかしながら、記事を確認すると、NHKは2014年に入って、情報源としてではなく、靱井新会長就任会見での「慰安婦はどこにでもある」という発言が海外のメディアに一斉に取り上げられて言及回数が増えている。つまり、NHKは近年の「日本社会の右傾化」現象のひとつとして捉えられており、そのことが言及回数を押し上げている。2014年だけで言及回数が73件に上っているために、2014年を入れなければ30回にまで減少する。

同様のことは、朝日新聞にもあてはまり、朝日新聞の言及はあるものの、情報源としてではない言及も多くあった。たとえば、2014年に入ってから朝日は42回言及されているが、そのうち4回のみが情報源として朝日を引用し、そのほかは今回の朝日の記事取り消しを報ずるものだった。したがって、それを除外すると47回となる。結論するならば、日本のメディアは言及されるが、引用される回数はそれよりは格段に少ない。慰安婦報道記事についても、特派員や本国の記者たちが自主取材した情報に基づいており、日本の媒体に直接に依拠しているものは少ない。

また、朝日新聞が欧米のどの新聞において言及されているのかについても探ってみたところ、多いのがニューヨーク・タイムズ(米)とル・モンド(仏)、つぎにフランクフルター・アルゲマイネ(独)とタイムズ(英)であった(図II-5)。ニューヨーク・タイムズとル・モンドはリベラル/進歩派の新聞で知られているが、フラン

クフルター・アルゲマイネとタイムズはそれぞれドイツと英国の保守派言論の代表格と目されている。この結果から、必ずしも、朝日新聞が欧米において、いわゆるイデオロギー的に「リベラル」「進歩派」と呼ばれる媒体と深い関係にあるとは言えない。

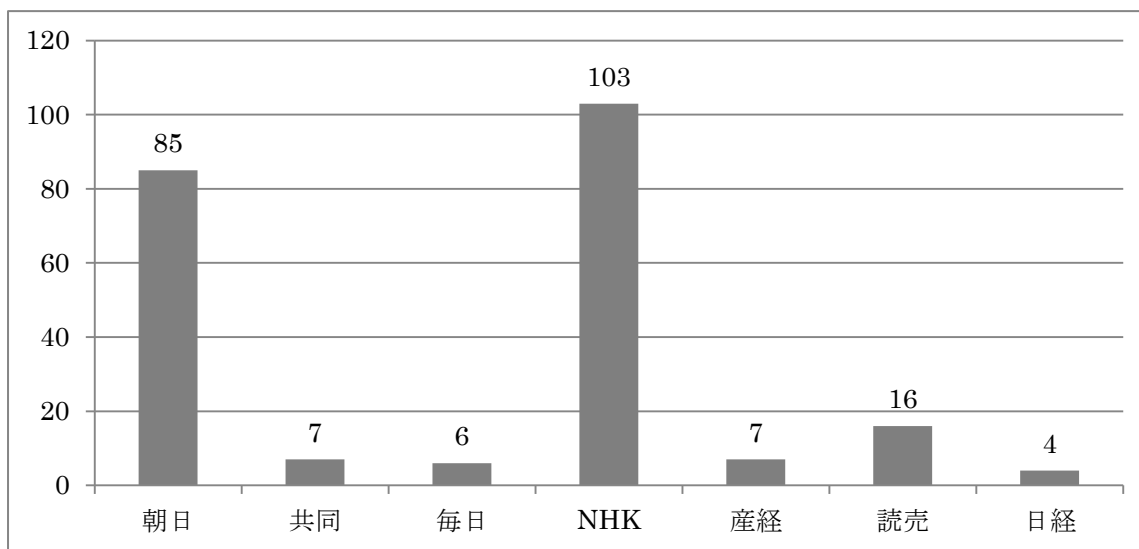


図 II-4 欧米（英・米・独・仏）の新聞における日本の主要媒体の言及回数

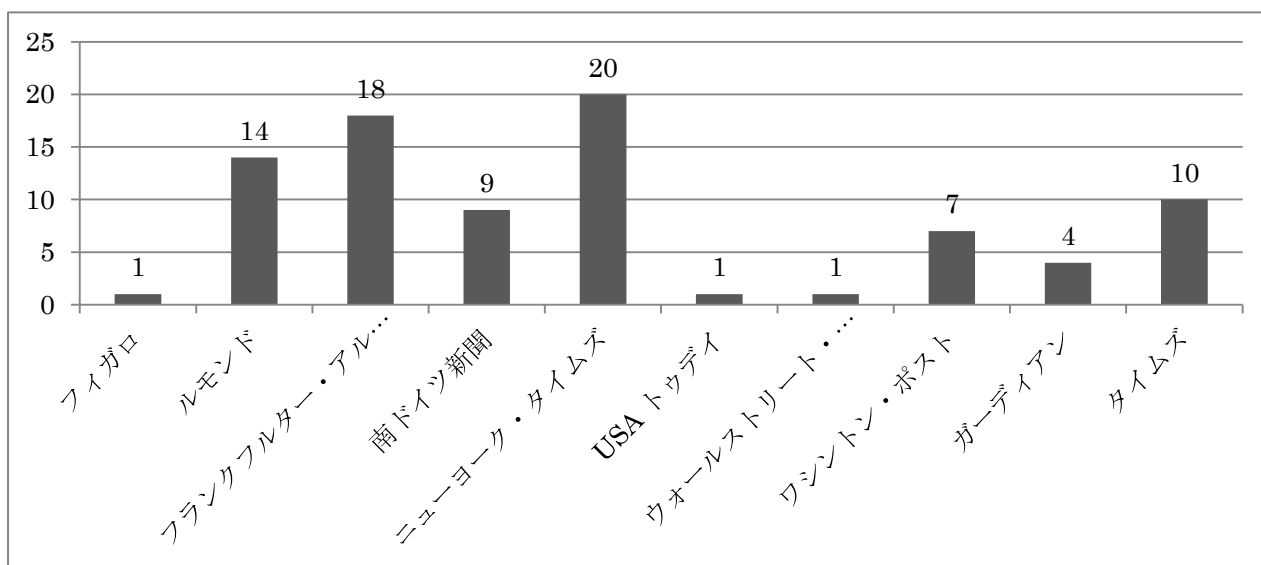


図 II-5 朝日新聞が欧米各紙に言及されている回数

なお、日本のメディアが海外のメディアにどのくらい情報源として影響を及ぼしているかについては、このほかに日本で活動する特派員たちの情報収集活動にさらに詳しく光を当てるべきだろう。特派員たちは日頃からどのような情報源と接しているのか、日本語のメディアはどのくらい使っているのか、日本の記者たちとどのくらい交流があり、ネットワークをもっているのか、などである。特派員たちの活動を観察して、知見をさらに発展させていく余地はあるだろう。

3.6 小括

この節では、まず慰安婦問題の前提となる「慰安婦」という言葉が、欧米各紙でどのように使われているかを見た。次に、さまざまなキーワードの出現頻度を調べ、欧米の報道内容の傾向をおおまかに探った。

最初に「慰安婦」という言葉についてであるが、これは欧米の新聞読者にはわかりにくいいため、多くは引用符(“ ”)をつけて「婉曲表現である」と断りをつけ、「戦時の強制売春を指す」と説明をつけるやり方が目立った。説明する際、ほとんど例外なく「強制」の言葉を付随させており、この点が日本政府や日本の一部の論客たちの主張と食い違うところであろう。

また、欧米では、慰安婦についての語りで、いわゆる「広義の強制性」と「狭義の強制性」との区別もしていない。したがって、区別していないがゆえに、日本の保守政治家、論客、そして右派論壇から繰り返し「狭義の強制性」や「強制連行」(“coercion” と訳される)はなかったという主張が出るたびに、それが「ごまかし」や「議論のすり替え」として受け止められ、報道量が増える。近年は、この構図がほとんどパターン化しているとさえ言える。

つぎに、強制連行言説の原点と目される吉田証言の欧米各紙への影響を探るため、キーワード検索で「Seiji Yoshida」を検索した。その結果、調査期間全体で7回出現し、記事にして6本に引用および言及が見つかった。しかし、6本のうち、3本は、2014年8月の朝日新聞の吉田証言記事取り消しに関するものだったので、これまでの慰安婦問題のイメージ形成に関して限定するならば、3本のみ該当することになる。これらの記事のうち、目立ったものは、1992年8月8日付ニューヨーク・タイムズの吉田清治氏への単独インタビューであった。このインタビューでは、吉田氏に「強制連行」の様子を聞くとともに、後半部分では秦郁彦氏の反論、濟州島での調査も併記しつつ、当時の日本の慰安婦問題の当時の全容を詳しく記述している。

つぎに、吉田証言を多く引用している G.Hicks の *The Comfort Women. Japan's Brutal Regime of Enforced Prostitution in the Second World War* の言及回数を調べたが、こちらも4回のみで、直接大きな影響を与えたという認定はできなかった。

他方で、欧米の慰安婦報道の一連の記事を確認していくと、「吉田清治」という名が出ておらず、Hicks の著作が引用されていない場合でも、日本軍による慰安婦の「強制連行」のイメージは繰り返し登場する。こうしたイメージは、表 II-10 で見たように、朝鮮半島以外で被害に遭った慰安婦が一定の割合で引用されていることを考え合わせると、日本軍の強制性のイメージは、20年のなかで輻輳的につくられていったと考えられる。したがって、今日、欧米のメディアの中にある「慰安婦」というイメージが、朝日新聞の報道によるものか、他の情報源によるものかというメディア効果論からの実証的な追跡は、いまとなってはほぼ不可能である。

歴代首相では安倍首相の発言の引用がもっとも多いことは2節で見た。同様に、言及頻度も安倍首相は高く、検索の結果、Abe が 1141 回、Koizumi が 200 回、Murayama が 155 回、Miyazawa が 101 回と、安倍首相の言及回数が大きく他を引き離してリードしていた。これは、発言引用と同様、安倍首相が首相就任前に河野談話に疑問を呈していたことで就任後の動向に注目が集まるとともに、就任以降も「狭義の強制性」はなかったことを繰り返し発言しており、それを欧米メディアが頻繁に取り上げるためである。また、安倍政権時代には、安倍首相に近い日本の保守・右派論壇から慰安婦関連発言が出ると、その際必ず安倍首相にも触れられるため、言及頻度が上がる。結果的に、第一次安倍政権以降、引用回数、言及回数、そして報道量が、安倍首相を中心に一段階増えるパターンが固定化してきたのではないかと考えられる。

つぎに、日本側が問題視している「性奴隷 (sex slave)」について検索してみた。その結果、この言葉は、記事本数と比例して出現していることから、特殊なイデオロギー的語彙というよりは、すでに欧米社会一般において「慰安婦」を理解するためにある程度定着した語彙であると推測できる。日本側はこれに対し、慰安婦たちの個別具体的な経験に参照すれば、慰安婦たちに「性奴隷」という呼称を使うことは間違っていると再三主張して

いる。しかしながら、こうした立場を海外のメディアをはじめ、国際社会に理解してもらうには、双方の慰安婦問題の視点の置き方、理解の筋道に根本的な食い違いがあるため、今後も困難が予想される。

最後に、欧米の新聞における日本のメディアの言及頻度であるが、朝日新聞は、NHK に次いで言及が多かった。ただし、NHK の言及は 2014 年の靑井 NHK 会長就任会見の影響が大きく、総合的に見て、慰安婦問題関連でもっとも注目されているメディアは、朝日新聞だと考えられる。

以上、言及頻度から慰安婦がどのように議論されているかを大まかに見た。そこから立ち現れてくるのは、日本の慰安婦問題は、過去の史実そのもの一つまり戦時に女性たちが強制的に売春をさせられたという事実一を取沙汰しているというよりは、戦後日本がいかに慰安婦問題に向き合い、その責任を引き受けているのかという、現在の姿勢を問題にしていると言える。他方で、日本国内の論争は、慰安婦をめぐる多様性の把握に重点が置かれており、それをもとに対外的イメージをアピールしようとしているようである。これは双方の視点の置き方の違いであるが、現状では日本政府が強制連行という史実がなかったという点を強調すればするほど、かえって対外的イメージを悪化させる傾向があり、欧米と日本の認識のギャップの溝はなかなか埋まらない。

4. [補足] 有識者ヒアリング調査のコメント

すでに述べたとおり、朝日新聞による吉田証言記事、および朝日新聞の慰安婦報道が、日本のイメージへいかに影響したかという問いは、重層的かつ繊細な面があるので、量的調査のような大まかなデータからは立ち現れてこない局面がある。したがって、ここではさらに追記的に、第三者委員会の指示でインタビューした海外有識者の意見を抜粋して列記しておく。インタビューした人たちは、主に英語圏で活動する知日派の知識人として知られており、いずれも日米韓の国際関係に影響力をもつ専門家である。彼女／彼らの言葉によると、米国の場合、吉田清治氏による強制連行の話は、日本のイメージにほとんど影響ないとする一方、慰安婦問題は一定の悪影響を与えているとする意見が多く見られた。つまり、彼女／彼らが「慰安婦問題が日本のイメージを傷つける」というとき、吉田清治氏に代表される「強制連行」のイメージが響いているのではなく、日本の保守政治家や有識者たちがこの「強制性」の中身にこだわったり、河野談話について疑義を呈するような行動をとったりすることのほうが、日本のイメージ低下につながると話している。

- 日本はまず、自己防衛をやめるべきだ。河野談話を継承し、韓国にまだいる元慰安婦たちに補償をするべきだ。世界が「日本は何も悪いことをしていない、謝る必要はないよ」などと言うことはない。仮に不当な批判を世界からされていたとしても、政治家ならば国益のことを考え、日本のイメージをよくしたければこの問題についてこれ以上、発言するべきではない。
- 日本の河野談話の修正、朝日新聞への攻撃がむしろ、日本のイメージを失墜させるものだ。米国の専門家グループでは、日本の保守や政府に大いに失望をし、批判的だ。
- 河野談話を変えようとするのは、とてもばかげたことだった。再度、この問題を取り上げようとしたことで、日本政府は大きな間違いを犯したと思う。（日本の慰安婦問題への対処で）最もよい方法は、この問題を最優先事項から外し、注目度を下げることだ。
- 日本の印象を損ねた問題の原因は、私は、この問題に対して日本政府が、外部のオブザーバーから見て正直で誠実だと思えるような形でかわりたがらないことだと思います。私は、それが、現在の日本の印象を損ねている本当の問題だと思っています。

- 河野談話を撤回したり、修正したりしようとした06年、07年の動きが、米国での日本のイメージを悪い方向に変えた。
- (吉田証言を報じた記事によって) 日本のイメージが変わったとは思わない。むしろ、慰安婦問題の今の論争の方が日本のイメージに影響を与えている。安倍政権が、強制連行の有無や性奴隷という表現、軍の直接的な関与の有無にこだわるのは本当に愚かな(stupid)ことだ。河野談話を見直さないといいながら、閣議決定で否定するようなことをするのも愚かなことだ。安倍さんの考えを外交官に実行させようとする動きは、日本の名誉を回復するどころか日本の評判を悪化させている。

III 韓国主要 5 紙の報道

韓国の報道の調査においては、朝日新聞の吉田証言記事取り消しに際して、韓国における慰安婦報道のうち、「吉田清治」がいかなる意味をもつかを明らかにすることを中心としている。

また、韓国における朝日新聞の影響についても、量的な言及回数から推測する形で調査した。

この調査に先だっては、本年 10 月に慰安婦とメディア問題について実証的な研究成果を発表¹⁹した神戸大学の木村幹教授にヒアリングを行った²⁰。木村教授に御礼申し上げる。

木村教授によると、吉田清治氏の報道は、韓国の翻訳²¹が 1980 年に出版され、朝日の報道が 1982 年であり、「韓国先、朝日後」であるために「朝日が韓国に影響を与えた可能性はほぼ存在しない」との見解だった。木村教授以外からも、韓国では、研究者や市民団体以外は吉田清治氏の翻訳本をほとんど注目しておらず、韓国社会への影響はなかったとする意見も聞く。

以上の知見を踏まえて、この調査では、韓国における慰安婦報道を可能な限り実証的に解明するために、韓国の新聞データベースを使いながら、以下、次の 3 点を調査した。

1. 韓国慰安婦報道における朝日新聞の位置
2. 朝日新聞の取り消し記事 16 本の韓国の報道への影響
3. 「ヨシダセイジ」は韓国でどのように報じられてきたか

1. 韓国慰安婦報道における朝日新聞の位置

韓国における、主要 5 紙「東亜日報」「中央日報」「ハンギョレ」「朝鮮日報」「韓国日報」を対象にして、1990 年 1 月 1 日から 2014 年 10 月 10 日までの「慰安婦」関連記事を抽出した。キーワード検索は「日本」と「慰安婦」として行った。

すると、全体の記事数は 13,931 本に上った。内訳はつぎのとおりである。

表 III-1 利用資料内訳

新聞名	意見傾向	記事数
朝鮮日報	保守	2,535
東亜日報	保守	2,940
中央日報	保守	1,952
韓国日報	中道	2,798
ハンギョレ	リベラル	3,706
全体合計		13,931

◇ 調査期間： 1990 年 1 月 1 日から 2014 年 10 月 10 日まで

◇ 韓国言論財団 database（東亜、韓国、ハンギョレ）、joins.com（中央日報）、chosun.com（朝鮮日報）のデータベースを使用。

◇ 東亜日報、韓国日報、ハンギョレでは、「慰安婦」の検索結果には「挺身隊」も自動的に含まれる。

¹⁹ 「朝日報道は実際、韓国にどのような影響を与えたか」『中央公論』11月号、2014年、74-79頁。『日韓歴史認識問題とは何か 歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房、2014年。

²⁰ 2014年11月7日17時00分～18時15分、朝日新聞会議室にて

²¹ 『朝鮮人慰安婦と日本人 -- 元下関労報動員部長の手記』（1977年、新人物往来社）の韓国語翻訳は、1980年に出版された。

さらに、このデータを「日本」&「慰安婦」 & 日本のメディア（「朝日」「読売」「産経」「毎日」「共同」と「通信」²²「NHK」）で検索した。

その結果、1990年代以降、「日本」&「慰安婦」のキーワードで検索された記事 13,931 本のうち、日本の主要メディアがキーワードとして出現した記事本数は、表 III-2 のとおりであった²³。日韓の問題になっている慰安婦というテーマの記事において、「朝日新聞」および「朝日」が出現した記事本数は、合計 827 本で、記事全体の 5.9%となる。このほか、共同通信（2.7%）、産経（2.6%）、読売（2.4%）、NHK（2.2%）、毎日（2.1%）の順となる。

したがって、韓国で「日本」&「慰安婦」>で検索して抽出される記事においては、朝日新聞が最も高い割合を占めており、他の日本のメディアに比べて韓国メディアの報道に影響を持っていることが推定される。しかしながら、韓国の慰安婦報道全体から見ると、高い割合とは言えない。

表 III-2 韓国における「慰安婦」報道と日本のメディアの関係

(1990年1月1日～2014年10月10日)

	記事本数	A
「&朝日」	827	5.9%
「&読売」	341	2.4%
「&産経」	363	2.6%
「&毎日」	294	2.1%
「&共同&通信」	378	2.7%
「&NHK」	301	2.2%

A：上記の日本の6つのメディアが出現する記事本数が全体記事数（13,931本）の中で占める割合

2. 朝日新聞の取り消し記事 16 本の韓国の報道への影響

つぎに、今回、朝日新聞が取り消した 16 本の吉田証言記事が、韓国の新聞報道に及ぼした影響を検証した。

まず、直接の影響を調べることを目的とし、取り消し記事が掲載された日から1週間（当日を含めて8日間）、韓国の全国紙 5 紙が吉田清治氏について報道したか。報道したとしたら、どのように報道したかを確認した。その結果、該当期間には、慰安婦関連記事が全 193 本抽出された（表 III-3）。この内、本文を確認できた記事 191 本を対象として、朝日新聞を含めた日本の媒体の引用状況および吉田清治氏の登場状況を調べた。

²² 共同通信の場合、「共同通信」のキーワードで検索すると、ハングルと漢字を同時に表記した記事が検索されないため、「共同」と「通信」の2つのキーワードを使って、両者が共に出現する回数を計算。

²³ 実際、一つの記事の中に複数のメディアが出現する場合もあるため、6つのメディアが登場する全体の記事本数は表の記事本数の合算より少ないことが推定できる。

表 III-3 朝日新聞取り消し記事発行日から1週間に出了慰安婦関連記事

朝鮮日報	43 本
東亜日報	37 本
中央日報	48 本
韓国日報	27 本
ハンギョレ	38 本
合計	193 本

表 III-3 のとおり、全部で 193 本の慰安婦関連記事が抽出されたが、これはあくまで「慰安婦」および「挺身隊」という言葉を含む記事数である。必ずしも慰安婦問題と直接関連するとは限らない。なお、193 本の内 2 本の記事はデータベースに本文が掲載されていなかったため、分析対象から除外した。

そこで、この 191 本の記事の中、日本の媒体を引用した記事を探したところ、その数は 45 本 (23.6%) に上った (表 III-4)。記事によっては一本の記事に複数の日本の媒体を引用するものもあり、のべ 57 回、日本の記事の引用があった。表 III-5 がその内訳である。それによると、共同通信が 13 回、朝日新聞が 9 回で、合計 57 回の引用が確認された。朝日新聞が引用されている 9 本の記事の概要は表 III-6 にまとめた。

表 III-4 日本の媒体が引用された記事

朝鮮日報	12 本
東亜日報	10 本
中央日報	8 本
韓国日報	4 本
ハンギョレ	11 本
合計	45 本

表 III-5 引用された日本の媒体内訳

共同通信	13 回
朝日新聞	9 回
諸君	8 回
文芸春秋	4 回
毎日新聞	4 回
産経新聞	3 回
中央公論	2 回
NHK	2 回
読売新聞	1 回
東京新聞	1 回
フジテレビ	1 回
日経ビジネス誌	1 回
日本の新聞一般、日本の言論一般	8 回
合計	57 回

表 III-6 取り下げ記事発行後1週間以内に朝日新聞が引用された9本の記事の概要

誤報 掲載日	日付	新聞 名	見出し	文字数 (空白 抜き)
			記事の要旨	
1992/1/23 夕刊	①1992/ 1/23	東 亜 日 報	従軍慰安婦をスパイとして利用／日本の新聞が報道	465 字
			過去日本政府は従軍慰安婦たちを軍事情報を収集するための国家機関として利用することもあったと、朝日新聞が旧日本軍憲兵出身者の証言に基づいて報道。→これは該当日朝刊記事なので、朝日新聞該当記事は夕刊発行のため、調査対象に該当せず。	
	②1992/ 1/27	朝 鮮 日 報	「従軍慰安婦は看護婦」 日本の高校生たち、用語の意味ほとんど知らず 現職商業高校教師が180名対象の授業結果から明かす 鹿児島県立商業高校の教師が、4クラス180名の学生を対象に慰安婦関連の用語の意味を知っているか調べ、その結果を日教組の集会で報告したと朝日新聞が報道。	778 字
③1992/ 1/27	東 亜 日 報	日本の高校生「従軍慰安婦」の意味ほとんど知らず／朝日新聞が報道 ◎「看護婦」と間違っ理解した学生も 鹿児島県の県立商業高校の教師が、4クラス180名の学生を対象に慰安婦関連の用語の意味を知っているか調べたところ、従軍慰安婦の意味を正しく知っていたのは4%に過ぎなかったと朝日新聞が報道。	394 字	
		北朝鮮-日本「修交文書」に向けて具体的議論／第6回国交正常化交渉の内容と意味 ◎日本「併合は合法」主張／北朝鮮「挺身隊」問題を追及、その帰着が注目される 北朝鮮-日本間の第6回国交正常化交渉について報道する中で、日本が第4回交渉で「基本関係条約案」を、これに対応する形で北朝鮮側は第5回交渉で「善隣友好条約案」を提案したが、それぞれを廃止したことを朝日新聞を引用し言及。	1769 字	
1992/2/1 朝刊	④1992/ 2/3	ハ ン ギ ョ レ	「同調関与」の事実慌てる／日本の政界の「挺身隊」に対する反応 ◎中国、台湾までへの波及を恐れる 慰安婦の強制募集および管理に、当時の政府と軍の首脳部が関与したことが明らかになったことについて、朝日新聞を含むマスコミ、関連団体、知識人、政府がそれぞれみせた反応を報道。	1464 字
			⑤1992/ 2/8	東 亜 日 報
1992/5/24 朝刊	⑥1992/ 5/25	韓 国 日 報	マレーシアにも従軍慰安所／日本政府の資料には含まれておらず 旧日本軍がマレーシアで慰安所を運営した事実が記録されている資料が防衛庁の図書館に保管されているにもかかわらず、日本政府が発	104 字

		ヨ レ	表した資料に含まれなかったと朝日新聞が報道。	
	⑧1992/ 8/17	中 央 日 報	対韓関係に大きくなる声（敗戦47年...浮かび上がる日本：中） ◎経済依存高まると「悪くなったら韓国の損害」／北東アジアの主導 権をめぐる両国各地で神経戦 戦後47年が経った時点での韓日関係の現状を、政治・経済・国民感情 の面から取り上げた。その中で、日本が対韓問題において政略的であ ることを指摘した朝日新聞を間接引用。	1719 字
1994/1/25 朝刊	⑨1994/ 1/29	東 亜 日 報	挺身隊刑事処罰要求／来月初め、日本で訴状を提出／韓国挺対協 韓国の挺対協が、来月初旬、慰安婦関連の責任者処罰を要求する訴状 を東京地検に提出する計画であると、朝日新聞が報道。	254字

上記の記事において参照されていると考えられる朝日新聞の記事は、以下のとおりである。

- ②と③ 1992年1月26日付 朝刊記事「知らなかった生徒たち、真剣に受けとめた 従軍慰安婦問題の授業」
- ④ 1992年1月31日付 朝刊記事「双方が条約案提示 日朝国交正常化交渉」
- ⑤ 1992年2月7日付 朝刊記事「慰安所料金も定める 軍関与示す新資料発見 防衛研図書館」
- ⑥ 1992年5月24日付 朝刊記事「「今こそ自ら謝りたい」 従軍慰安婦連行の証言者、7月に訪韓」（取り消し記事の一本）
- ⑦ 1992年8月14日付 朝刊記事「慰安所、マレー半島全域に 防衛研に未公表資料 関東学院大調査」
- ⑧ 1992年8月12日付 朝刊社説「日韓の相互「嫌悪」を憂う（社説）」
- ⑨ 1994年1月28日付 朝刊「「制度責任者」を告訴へ 国際法違反に焦点 慰安婦問題で韓国の団体」

表 III-6 が示すとおり、取り消し記事を引用しているのは、⑥の韓国日報のみであった。

なお、表 III-7 では、取り下げ記事発行後1週間以内に出た慰安婦関連報道全191本の記事の中、日本の媒体への言及の有無にかかわらず、吉田清治氏が登場した記事を調べた結果である。この調査によると、191本のうち、吉田清治氏を取り上げたのは4本で、すべて韓国日報の記事だった。この中の2本で吉田清治氏はフルネームで登場しており（요시다 세이지=ヨシダ セイジ）、1本は名字の横に韓国式読み方と年齢がついており（요시다(길전청치·78)씨=ヨシダ(ギルジョンチョンチ·78)氏）、1本は名字だけで登場している（요시다씨=ヨシダ氏）。各記事の見出しは表 III-8 の通りである。4本のうち、朝日新聞を明示的に引用している記事は1本であり、さきほどの表 III-6 ⑥にあたる。

表 III-7 取り下げ記事発行後 1 週間以内に吉田清治氏が登場した記事本数

朝鮮日報	0
東亜日報	0
中央日報	0
韓国日報	4
ハンギョレ	0
合計	4

表 III-8 韓国日報による吉田清治氏関連記事

日付	新聞名	見出し	情報源
19831224	韓国日報	韓国人強制連行謝罪碑立てた吉田氏	なし
19920525	韓国日報	従軍慰安婦強制連行証言／吉田氏、7 月中に「謝罪訪韓」	朝日新聞
19920813	韓国日報	『挺身隊狩り』は明白な事実／死ぬ日まで贖罪する ◎「徴用鬼」日本の吉田氏証言	なし
19920815	韓国日報	日本が真にすべきこと（社説）	なし

結局、朝日新聞が取り消した 16 本の記事は、韓国において直接に引用されるなどのインパクトは限定されていた。ただし、吉田清治氏が登場する 4 本に限っては、いずれも取り消した記事の内容との関連性が強くみられ、吉田清治氏による強制連行の話は広がった形跡がある。

もちろん、実際の影響は、より長期的・深層的なものであることが推測され、「誤報から 1 週間」という限定的な期間設定での調査の限界はあると考えられる。したがって、この限界を補完するために、次に 1990 年以降全期間に渡って、吉田清治氏の関連記事を検討した。

3. 「ヨシダセイジ」は韓国でどのように報じられてきたか

ここでは、韓国の新聞報道において、吉田清治氏がどのような情報源によって報道されてきたかを調査する。なお、朝日新聞が記事取り消しをした 2014 年 8 月 5 日以降のデータは除外した。

すると、過去約 20 年の韓国の報道において、「吉田清治」が言及されていた記事は、「ヨシダセイジ」と「ギルジョンチョンチ（「吉田清治」の漢字の韓国式読み方）」で検索した結果、合計 68 本あった。その中で「吉田清治」がどう語られていたかを調べると、日本の媒体が情報源となっていた記事は、25 本だった（表 III-9）。

表 III-9 吉田清治氏が登場した記事本数 (A)、
そのうち、吉田氏言及時に日本の媒体が情報源となった記事 (B)

	A	B	B/A
朝鮮日報	14	7	50.0%
東亜日報	14	4	28.6%
中央日報	9	5	55.6%
韓国日報	16	4	25.0%
ハンギョレ	15	5	33.3%
合計	68	25	36.8%

表 III-10 引用された日本の媒体内訳

日本の媒体	回数
朝日新聞 「朝日新聞など」 「朝日新聞社が1988年に発行した週刊朝日百科第119号」	6
「日本のマスコミ」「日本の新聞」	5
共同通信	4
「新聞インタビュー」「新聞記事」	2
北海道新聞	2
産経新聞	2
TBS	1
「朝日TV」	1
「諸君」など右派媒体	1
「日本TV」*	1
「一部の右翼新聞や雑誌」	1
合計	26**

*日本テレビ (NTV) ではなく、「日本のテレビ」という意味で使われている。

**表III-9のBの合計が25本、表III-10の合計が26本となっているのは、1本のみ、同じ記事の中に2つの媒体が情報源となっているため。

表III-10によると、日本のマスメディア情報源の中で、「吉田清治」の情報源として一番多いのは朝日新聞ないし朝日新聞社が発行した媒体で全6回、つぎに「日本のマスコミ」あるいは「日本の新聞」など、とくに名前に断りのないものが5回、このほか、共同通信、産経新聞、北海道新聞、TBSなども見える。総じて、朝日を筆頭に、日本のマスメディアは幅広く引用されていることがわかる。テレビも引用されていることから考えると、吉田清治氏の存在は、名前こそあまり知られていないが、強制連行した日本人として一定の存在感とイメージが広がっているのではないかと推測できる。

以下、朝日新聞が引用された 6 本の記事を、記事の文字数(空白抜き)、見出し、「吉田清治」が登場する部分の抜粋を挙げておく。(朝日新聞が出ているところに下線)

朝鮮日報

- 2007年3月6日付 (文字数：1,071字)

〔読者コラム〕 安倍と軍国主義の復活

日本の右翼たちがまたも妄言を連発している。自民党所属の一部議員たちが、1993年に発表された河野元官房長官の談話が、日本軍と政府の強制連行を認めているため、修正するよう要求すると乗り出しており、現首相である安倍がこれに相槌を打った。確実な証拠がないという主張である。しかし、実際は確実な証拠は多い。日本の朝日新聞社が1988年に発行した週刊ジョイルベッカ(朝日百科)第119号「大東亜共栄圏」編を見ると、中国湖北省武漢兵站司令部の元慰安係長であるヤマダ(山田清吉)は、「慰安婦隊は軍が直接監理した組織で、外国の軍隊にはない日本軍独自の構造」であったと断言している。日本下関地域の労働動員部長であったヨシダ(吉田清治)も、「総督府が警官を動員し若い女性を強制的に、一つの村から3~5名、あるいは10名ずつ連行し、200名余りになると、釜山から下関へ送ってきた。すると彼女たちを輸送船に乗せ、中国や南方の戦線に送った」と伝えている。写真資料もある。1938年、湖北省の漢口にあった「櫻樓」という名前の第6慰安所の入り口を撮影したものである。

- 2007年4月19日付 (文字数：1,320字)

〔時事 이슈でみた論述〕 慰安婦問題と関連のない米国、なぜ決議案の採択に積極的なのか

米国で日本軍慰安婦決議案の上程過程

1997年にリビンスキー・ウィリアム議員によって日本軍慰安婦決議案が、米議会で初めて発議された。以来、毎会期ごとにレーン・エバンス議員によって継続発議されてきた。昨年は、初めて常任委を通過し、しかも満場一致であった。(中略)

1991年に慰安婦の強制募集事実を暴露した吉田清治の証言が朝日新聞に発表され、国際的な論難を浴び、これを受けて日本政府が調査を行い、河野談話を発表した。具体的な内容としては、「旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した」、「心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」としている。

東亜日報

- 2007年4月23日付 (文字数：3,126字)

26日訪米安倍首相、慰安婦連行公文書がないと言っていたが・・・「東京裁判調書7件、強制動員決定的証拠」

第2次世界大戦時アジアで広範囲に起った軍慰安婦強制動員に日本軍官憲が積極的に介入したことを立証する極東国際軍事裁判(通称東京裁判)の審問調書7件を、最近本紙が全文入手した。林博史・関東学院大学教授(52)が最近日本国立国会図書館で見つけたこの資料は、日本軍がインドネシアとベトナム、中国などで強制的に慰安婦を動員し軍慰安所を運営した事実を生々しく見せてくれる。7件の中、5件はオランダ政府、1件はフランス政府、1件は中国政府が提出した。(中略)

「日本人拉致被害者は文書がなくても認めながら、軍慰安婦は文書がないから認めないという論理は、二重基準と言わざるをえません」林博史教授は18日、記者とのインタビューで「犯罪者が自分の犯罪証拠を残す場合があるのか」と聞き返した。彼は「公的資料がないというなら、そうでもない」と言い、最も決定的証拠として

東京裁判資料を提示した。

「安倍晋三首相などのいう『軍官憲が家に攻め込むなどの狭義の強制性がなかった』という発言は、韓国の事例のみに通じることです。しかし、東南アジアなどでは、中国人華僑や原住民を『現地調達』した証拠資料もあらゆる形で残っています」

彼のいう韓国の事例とは、河野談話発表の起爆剤になった吉田清治という人物の「慰安婦狩り」告白騒動である。1943年から1945年8月まで日本山口労務報国会動員部長として働いていた吉田が済州島などで「慰安婦狩り」をしたと告白し、これを朝日新聞などが大々的に報道したが、その後証拠も出ず彼自身も「すべて嘘だった」と言い替えてしまったこと。これは安倍首相をはじめ軍慰安婦問題を認めたくない人々に強力な印象を残し、これまでも安倍首相や保守新聞が朝日新聞を攻撃する口実となってきた。

中央日報

- 2005年4月1日付 (文字数：475字)

「従軍慰安婦は虚構」日本の安倍晋三 <自民党幹事長代理> 妄言

アベ・シンゾウ(安倍晋三・写真) 自民党幹事長代理が「従軍慰安婦はフィクション」と言ったことが確認された。彼は次世代総理候補ナンバーワンと言われる右派性向の政治家である。(中略)

安倍幹事長代理は先月27日、東京都明治神宮会館で開かれた地方議員シンポジウムでこのように発言した。本紙が31日入手した発言録によると、安倍は「従軍慰安婦はヨシダセイジ(吉田清治)が作り出した話だ。アサヒ(朝日)新聞が最初にこれを報道し独走した。日本のマスコミが作り上げた物語が外に広まったのである」と述べた。吉田は韓半島で慰安婦強制連行に関与していた日本人である。1980年代、このような事実を証言し懺悔した。

- 2007年3月5日付 (文字数：911字)

河野談話

1993年8月に発表された「河野談話」は、従軍慰安婦の存在を認め、謝罪を表明した日本政府の公式文書である。当時官房長官であった河野洋平(現衆議院議長)の名義で発表された談話は、1年8カ月間の調査の末、結論を下した。(中略)

河野談話が出てきたのは、慰安婦強制募集の事実を暴露した吉田清治の証言が起爆剤になった。吉田は「太平洋戦争時、『国民総動員令』を執行する労務報国会の山口県動員部長でありながら朝鮮人6000人を強制連行し、その中で慰安婦の女性も多かった」と明らかにした。彼の証言は91年、朝日新聞に集中的に報道されることによって慰安婦問題への関心を触発させ、韓国では、慰安婦出身のおばあさんたちの公開証言が相次いで出てきた。

しかし、吉田は、その後多くの批判に直面することになる。著名な歴史学者である秦郁彦は、済州島の現地調査を通じて、「吉田の言葉を裏付ける何の証拠や証言も出なかった」と、吉田を「職業的詐話師」と攻撃した。窮地に追い込まれた吉田は「一部の事例の時間、場所は、創作が加味された」と打ち明けた。

これをきっかけに河野談話に対する批判的認識が日本でかなり広まるようになった。政界では安倍晋三首相が代表的である。彼は首相就任前の2005年4月の講演会で「慰安婦は吉田の作り話であり、朝日新聞がこれを報道して独走した。日本のマスコミが作り上げた物語が外国に広がって行ったのだ」と述べた。しかし、吉田が強制動員事実自体を否認したわけではない。彼は私費をかけて韓国の天安に「謝罪の碑」を立てたりもした。

韓国日報

- 1992年5月25日付（文字数：373字）

従軍慰安婦強制連行証言／吉田氏、7月中に「謝罪訪韓」

太平洋戦争当時、韓国の女性たちを従軍慰安婦として強制連行したと証言した吉田（ギルジョンチョンチ・78）氏が、来る7月15日頃、韓国に「贖罪の旅」をすると、朝日新聞が24日報道した。朝日新聞によると、吉田氏は、従軍慰安婦問題について韓国側は被害補償訴訟を次々と提起しているのに日本側はほとんど反応を見せていないため黙っていられなかったと、訪韓の計画を明らかにした。

また、吉田清治氏が登場する68本の記事すべてを確認した結果、韓国の新聞社によって吉田清治氏が取り上げられる際の情報源は以下のとおりである。直接インタビューに基づいた記事が10本（表 III-11）、吉田清治氏の著書を情報源として引用したケースも（引用した情報源の引用箇所に引用されている重引の例も含めて）20本あった。さらに、情報源が示されていないものも18本あった。

表 III-11 吉田清治氏への直接インタビュー記事（本）

新聞名	本数	掲載日
朝鮮日報	0	
東亜日報	2	1991年11月28日、1991年12月2日
中央日報	1	1992年8月12日
韓国日報	6	1992年1月17日(3本)、1992年8月11日 1992年8月12日、1992年8月13日
ハンギョレ	1	1992年8月12日
合計	10	

表 III-12 吉田氏の著書の引用および紹介の記事件数

(吉田氏の著書については、2冊韓国語版翻訳が出版されている。)

新聞名	記事本数	掲載日
朝鮮日報	4	1991年12月8日、1996年2月7日、 2007年3月6日、2012年9月6日
東亜日報	2	1992年7月31日、2006年10月25日
中央日報	3	1989年8月14日、1992年8月1日 1992年9月3日
韓国日報	6	1990年4月10日、1992年1月14日 1992年1月17日、1992年7月7日 1992年8月2日、2007年8月17日
ハンギョレ	5	1992年8月1日、1992年8月12日、 2007年3月6日、2007年4月6日、 2007年5月26日
合計	20	

表 III-12 によると、韓国の新聞における吉田氏の著書は、2000年代になっても引用されており、それをもとに記事が書かれている。以下、2000年以降に吉田清治氏の著書が参照されていた記事の要旨を挙げておく。

朝鮮日報

- 2007年3月6日付

[社説] アジアを見下す日本総理の不気味な目

吉田清治が1991年、新聞インタビューと本を通じて明らかにした事実は大きな波紋を起し、「河野談話」が出てくるきっかけになった。

- 2012年9月6日付

[太平路] 朝鮮人慰安婦「狩り」を告白した日本人

彼は、著書『朝鮮人慰安婦と日本人』や日本のマスコミを通じて自分の蛮行を証言したが、日本政府は嘘だと覆った。

東亜日報

- 2006年10月25日付

「慰安婦決議案は歴史捏造に基づく」 読売「米下院蔑視」波紋

▽米国議員たち失望=アメリカ国会議員たちのために慰安婦報告書を作成したラリー・ニクシュ議会調査局(CRS)専任研究員は23日の読売社説内容が理解できないと応答した。彼は電話インタビューを通して、「日本憲兵出身ヨシダセイジ(吉田清治)氏が軍慰安婦動員に参加したと書いた告白録(『私の戦争犯罪』、1983年)が出版されており、ヨシミヨシアキ(吉見義明)博士が1992年日本防衛庁図書館で発掘した資料でも『占領地域に軍慰安婦施設を設置』と、命令を下したことが確認されているではないか」と反論した。

韓国日報

- 2007年8月17日付

[地平線]河野議長

このような「河野談話」の前に、10年もの年月をかけて日本の左右両派は軍慰安婦動員に強制性があったかどうかをめぐる議論を繰り返してきた。その直接の出発点は1983年7月に出版されたヨシダセイジ(吉田清治)の『私の戦争犯罪——朝鮮人強制連行』であった。ゴミカワジュンペイ(五味川純平)の『人間の条件』など社会性の深い本の出版で有名なサンイチショボウ(三一書房)から出版されたこの本において、ヨシダは朝鮮人強制連行(徴用)が「奴隷狩り」のように行われ、朝鮮女性を日本軍が強制的に連行し、慰安婦にしたと証言した。自分もそれに参加したと告白した、一種の良心宣言であった。

ハンギョレ

- 2007年3月6日付

[ユーレカ]慰安婦

2005年自民党幹事長代理時代彼は「従軍慰安婦はヨシダセイジが作り出したフィクション」と主張した。ハタ・イクヒコのような右翼歴史家がこれに貢献した。ヨシダは慰安婦動員に直接関わっていた日本陸軍出身文筆家で、『朝鮮人慰安婦と日本人——元下関労報動員部長の手記』『私の戦争犯罪——朝鮮人強制連行』などの著書によって慰安婦強制動員事実を証言した。

- 2007年4月6日付

[ハン・スンドンの東西横断] 軍慰安婦と日本人拉致⑤ 最終回 安倍の美しい国「大日本帝国」

安倍は2005年自民党幹事長代理時代に言った。「従軍慰安婦はヨシダセイジが作り出したフィクションだ。それをうけて日本マスコミが作った話が外に出て行ったのである。」1913年生まれで日帝陸軍慰安婦募集担当であったヨシダは、日帝敗戦後『朝鮮人慰安婦と日本人』(1977)、『私の戦争犯罪』(1983)などを著して日帝の犯罪を告発し、強制連行犠牲者の遺骨祭祀送還協会会長も務めた。

- 2007年5月26日付

寄稿/慰安婦研究に水を差してはならない

事実上、慰安婦たちに対する強制性を粘り強く提起した人々は、韓国人より日本人たちであった。1970～80年代には、捏造だと日本の右翼がしつこく食いつくヨシダセイジの本の他にも、詐欺性強制連行に関する記事は多い。必ずしも井戸端や道端から連行したことが「強制連行」ではない。

以上の韓国の記事を見ると、数は少ないとはいえ、ごく最近（2012年）でも吉田証言に基づいて日本軍による「強制連行」が語られている。果たして、韓国でもっともよく参照される朝日新聞が、97年の時点でより明確に吉田証言を取り消していたとしたら、今日の韓国の議論の流れに何らかの影響を与えただろうか。今となってはわからない。

他方で、韓国にとって「強制連行」は、家庭や職場で植民地支配下の体験談を聞くこともある環境で、日本の報道とは関係なく存在する「社会的事実」であることも踏まえなくてはならないだろう。吉田証言は、「朝日新聞の吉田証言」あるいは「日本のマスコミが報じた吉田証言」である以前に、戦争体験者たちの体験を追認する韓国社会が抱く植民地支配の記憶の中に生きている。吉田清治氏は、韓国社会で名前は知られていないが、韓国社会の根底に流れる日本帝国主義のイメージ、さらに「強制連行」のイメージの一翼を担う一人として継承されてきたとも言えよう。

表 III-13 吉田清治氏言及時情報源が特に示されていない記事（本）

朝鮮日報	4
東亜日報	4
中央日報	1
韓国日報	3
ハンギョレ	6
合計	18

なお、上記の調査に加えて、吉田清治氏に関連して日本で問題となっている、1996年に発表された国連人権委員会の「クマラスワミ報告書」、ならびにそれを著したラディカ・クマラスワミ（Rahdika Coomaraswamy）国連人権委員会特別報告者の名前を「吉田清治」と同時に検索したが、同報告書は、吉田清治氏とともに言及される例はなかった。

以上から、吉田清治氏を扱う記事を調査した結果、次のことが言えよう。

韓国の報道において、吉田清治氏への言及は、もともと多くない。さらに、その記事において朝日新聞が明示的に情報源になっているものも少なかった。この点は、委員会が、長年日韓の取材に携わってきた東亜日報役員待遇・大記者、沈揆先（シム・ギョソン）氏への聞き取りを行ったときにも同様の証言を得ている。つまり「吉田清治さんの言葉は、もし、いろんな証言があって、その中で一つぐらいだと私は思うんですよ。だから私は、少しは日本語を知っている人間として、書いたことはないんですからね。慰安婦の記事はたくさん書いたんですけども（中略）この慰安婦の問題にすごく深くかかわった外交官（中略）が言うのは、自分も、一回も自分が（吉田証言を一調査者注）文章に書いたこともないし、自分も終わってから、大分、一年か二年間ぐらいシンポジウムとか出たんですけども、吉田清治さんのことを言ったことはない、自分の本に書いたことはない、そういう話でした」（聞き取り調査 2014年10月18日11時～12時10分、朝日新聞社会議室にて）。

総合すると、吉田清治氏を扱った記事本数、ならびにそこに引用される情報源を見た場合、韓国において吉田清治氏という人物は慰安婦問題全体としてはさほど重視されておらず、また、吉田氏が登場する報道に朝日新聞が影響しているとも言えない。しかし、そのような実証的な確証の有無とは別に、吉田証言の「強制連行」のイメージは、日本軍による朝鮮半島の植民地支配の原風景の中に深く沈んでおり、「吉田清治」というシンボルの居場所がなくなることはないという印象をもつ。

IV 本調査の限界

以上、欧米の報道と韓国の報道を別々に検証した。本調査には限界があるのでここで述べておきたい。

第一に韓国の記事量が膨大なため、時間の関係上、韓国の報道に関しては、今回朝日新聞の記事取り消しの原因となった吉田清治氏を中心に調査をせざるを得なかった。したがって、韓国の報道の検証は包括的というには程遠い。また、慰安婦問題についての韓国国内特有の議論についても、今回は時間の問題で、データ分析で調査することを諦めざるをえなかった。

この点についてやや補足するならば、韓国では、日本の「慰安婦」をさす用語としては、「日本軍慰安婦」あるいは「軍慰安婦」という言葉が使われている。しかし、韓国では、朝鮮戦争以後に「米軍慰安婦」も存在した。1950年代から80年代においては、「慰安婦」をキーワードで検索した記事の中に「米軍慰安婦」の記事の割合もかなり見つかった。しかし、1990年代以降、元慰安婦の金学順さんが名乗り出て、挺対協の活動も活発化し、宮澤首相訪韓などの一連の動きを境に事態は一変し、「慰安婦」で検索される記事の圧倒的多数は、日本の「軍慰安婦」についてとなった。

しかしながら、米軍慰安婦についても、その根底には、日本軍慰安婦と同類の問題が見出される。つまり、韓国政府は、米軍基地周辺に外貨獲得のために米軍のための慰安所を推進した。つまり、「米軍慰安婦」の制度は韓国政府の協力なしには成立しなかった。さらに、韓国政府は観光事業振興法（1973年改正）に基づいて設置された大韓観光協会に「料亭課」を置いて、料亭への監督関連業務と接待女性のための定期的な教育、性感染症検診をさまざまな形で支援・実施した。これがいわゆる「キーセン観光」と呼ばれるもので、外貨獲得のために韓国政府は国策のセックス・ツアーを推進した。

慰安婦問題は、日本による朝鮮半島の植民地支配の問題であるとともに、戦後韓国の近代化と急速な経済成長の歪みとしても浮かび上がってくる。

こうして、慰安婦の問題は、日本の帝国主義統治と軍隊による暴力とともに、それに加担した朝鮮側の権力、そこに群がって利益を得ていた民間の業者、そして女性にとって残酷な状況を黙認する日本、韓国をはじめとする東アジア地域の家父長制および男尊女卑の文化などが重なり合ったところに生まれた。慰安婦問題を吉田清治氏に焦点を絞ると、問題の全体像に光が十分にあたらず、かえって問題の解明を遅らせてしまう。

第二に、欧米の分析においては、データから読めるさまざまな傾向を、さらに記事に遡って点検し、そこから言説の流れを一層精査する仕事が残っている。しかしながら、今回は時間の都合であきらめざるを得なかった。また、欧米では、慰安婦問題が日本の戦後補償や歴史認識の諸問題の中の一つとして言及されていることも多かった。欧米各紙の慰安婦問題報道を、歴史認識という大きな枠組みで関係づける作業が残っている。また、こうした大枠から、調査対象をテレビニュースやドキュメンタリーへとジャンルを広げていくことも、欧米社会が日本に抱くイメージの解明の一助となるだろう。

最後に、欧米と韓国の報道との関係性も、時間の関係で調査をすることがかなわなかった。欧米の報道は韓国に対してはいかなる観察をしていたのだろうか。この点も、早急に光を当て、三地域のトランスナショナルな情報の流れと、それを支えるさまざまな運動や政治活動を考察していかなければならない。

そうした限界はあるものの、今回は第三者委員会として、一連の吉田証言記事の取り消しを中心に、可能な限り客観的なデータを示しながら、本調査を行った。この結果が少しでも、今後の慰安婦問題の将来的なアプローチの一助になればと願う。また、研究者として、この小さな調査をもとに、今後の実証調査のデザインをさらに工夫し、引き続き研究を継続していきたい。

V 結語

慰安婦問題の複雑さ、難しさは、戦後すでに70年以上の年月が経っているということ以外に、「性」の問題という特殊性もあるだろう。被害に遭った女性たちの経験を考えれば、彼女たちの証言がときに感情的になり、ときに正確性に欠き、不安定になることは推し測って余りある。また、問題そのものが社会的タブーと見なされているだけに、多くの関係者は、公式記録や資料を残すことを恐れる。また、根源的な道徳的規範に関連するテーマであるだけに、個人の世界観に影響されやすく、議論はさまざまな対立の火種を抱え、見解の相違の溝は埋まりにくい。

したがって、事実を基本とするジャーナリズムという観点から見ると、そうした「感情的で不安定」な証言、あるいは記録の不在、そしてモラルの過剰状態は、報道を難しくする。学術研究においても、同様である。幾重もの困難を背負ったテーマであるため、全容はなかなか明らかにならない。こうして、証拠や証言の入手が難しい中、記者たちはいわば使い古された虚偽の吉田証言に依存し、通りのよい「物語」を長年使い続けてきた。そのことが、今回の朝日新聞の一連の事件につながった。

その傍らで、検証した欧米各紙には、慰安婦問題を東アジアのローカルな話題として限定せずに、より広いテーマとして捉えるものが目に付いた。すべての報道がそうではないが、欧米の報道には、元慰安婦たちの個人的経験を、人道主義的、普遍的観点から捉え直そうとする試みが見出される。つまり、そこには、慰安婦をはじめ、戦時の性暴力被害に遭った女性たちの経験を、近代の国家権力の暴走の構造的な副産物であると捉え返す視点が存在した。こうした記事には、帝国主義や軍事・独裁政権は、女性、被植民者、被支配者たちの権利を周縁化しながら、差別構造を内在させて国家の発展を導いたとする、批判的世界観が存在する。差別の構造は日本だけにあったのではなく、欧州、米国、アジアなど広く近代国家の問題だった。そして、今日現在も、性的搾取が目的の女性や子どもの人身取引の問題が日本だけでなく世界各地に存在する。欧米の各紙には、こうしたまなざしから慰安婦問題を取り上げようとするものがあつた。

これに対して、日本側は反論する。日本の慰安婦問題は、そうした社会構造に規定される類の問題というよりは、当時の慰安婦たちの個人的な経験の集積として受け止めるべきだという主張である。ここでは、慰安婦の募集・動員に際していかなる類の強制性があつたのか、それは広義なのか狭義なのか問題となる。こうしたスタンスは、しかし、上記のような欧米の社会構造への批判をする文脈からすると、ほとんど理解されない。しかも、海外の有識者ヒアリングで多くの有識者が語っていたとおりの、そのような日本側のこだわりは、かえって何か別の意図があるのではないかとさえ勘繰られてしまう。そして、そうした疑念が、欧米の慰安婦報道量の底上げをしていたことも明らかになった。

この国際報道調査のもっとも端的な結論は「朝日新聞による吉田証言の報道、および慰安婦報道は、国際社会に対してあまり影響がなかった」ということになるかもしれない。可能な限りの客観的データを示したつもりであるが、慰安婦問題をここまで混迷させ、国内社会および国際社会を分断しかねない状況に追い込んでしまったのは、朝日新聞のせいだという声も、依然あるだろうと思う。

しかし、こうした慰安婦問題への朝日の報道の影響の存否をめぐる議論は、慰安婦問題の一部でしかない。調査者としては、朝日新聞の報道の影響が限定的であったという結論を出したことは、すなわち、慰安婦問題の解決に向けて、私たちが再びスタート地点に立ったことを意味するのではないかと考えている。この調査で示したとおり、国際社会と日本との認識のギャップは大きい。今後、社会の一人ひとりが慰安婦問題をはじめとする歴史認識の課題に取り組んでいかななくては、到底解決の道は見つからないであろう。その際の議論の基盤として、本調査が少しでも役に立てばと願う。

また、繰り返しになるが、朝日新聞による国際社会の影響を限定的と認定したことは、本報告書が他所で指摘している同社の経営陣の判断の誤り、および報道プロセスの数々の問題点そのもののインパクトを減ずるものではない。それらは、まったく異なる次元の話である。この点もここで改めて確認したい。

慰安婦問題を、近代のジャーナリズムという制度の中でどう報道していくか、そして私たち社会も、どのような報道を望み、この課題に取り組むのか。今後も国際的な広い視野をもちながら、社会全体がこの難題に向き合っていくほかないだろう。

(林香里、2014年12月22日)

参考・引用文献

(筆者アルファベット順)

- 文藝春秋, 2014, 『「従軍慰安婦」——朝日新聞 vs.文藝春秋』文藝春秋.
- 文藝春秋編集部, 2014, 『NHK 介入問題』から『集団的自衛権』までの10年戦争 不倶戴天——安倍晋三と朝日新聞』『文藝春秋 週刊文春臨時増刊』10月3日号: 94-101.
- 趙世暎, 2014, 「河野談話の精神は継承されたのか 韓国からみた検証結果報告」齋藤盛午訳「特集 歴史認識と東アジア外交」『世界』9月号(860): 125-132.
- 秦郁彦, 1999, 『慰安婦と戦場の性』新潮社.
- , 2014, 「特集 対中韓情報戦日本反撃のとき 米軍向け慰安婦の提訴で韓国揺らぐ!? ——『河野談話』の検証から見えてきた慰安婦問題」『中央公論』129(9): 96-105, 2014-09.
- Hicks, George, 1997, *The Comfort Women: Japan's Brutal Regime of Enforced Prostitution in the Second World War*, New York and London: W.W. Norton & Co..
- 池田信夫, 2014, 「総力特集 朝日の慰安婦報道を叱る 朝日の『検証記事』を検証する——慰安婦問題はこうしてねつ造された」『Voice』10月号(442): 48-57.
- 石原信雄, 2014, 「国会で語れなかった衝撃証言——『河野談話』その本当の舞台裏」『文藝春秋』10月3日号 92(6): 94-101.
- ジパング編, 1998, 『笑われる日本人——ニューヨーク・タイムズが描く不可思議な日本』ジパング.
- 川上詩朗, 2014, 「特集 歴史認識と東アジア外交 なぜ戦後補償が求められているのか」『世界』9月号(860): 98-109.
- 金富子・宋連玉編, 2000, 『「慰安婦」戦時性暴力の実態 I——日本・台湾・朝鮮編』緑風出版.
- 木村幹, 2014, 『日韓歴史認識問題とは何か——歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房.
- 木村幹, 2014, 「朝日報道は実際、韓国にどのような影響を与えたか」『中央公論』129(11): 74-79, 2014-11.
- 熊谷奈緒子, 2014, 『慰安婦問題』筑摩書房.
- 黒田勝弘・市川速水, 2006, 『朝日 vs.産経ソウル発——どうするどうなる朝鮮半島』朝日新聞社.
- 前川恵司, 2014, 『朝日新聞元ソウル特派員が見た「慰安婦虚報」の真実』小学館.
- McQuail, Denis, 2010, *McQuail's Mass Communication Theory*. 6th Edition, London and Thousand Oaks: Sage.
- 村山富市, 2014, 「インタビュー 国際社会から問われる日本の歴史認識——村山談話は何をつなぎとめてきたか」『世界』9月号(860): 76-82.
- 西岡力, 2014, 「慰安婦報道の大罪 国益を損ねた責任をどう取るのか——『朝日』の『検証』は噴飯物である」『中央公論』129(10): 104-108, 2014-10.
- 大森典子・川田文子, 2010, 『「慰安婦」問題が問うてきたこと』岩波ブックレット No.778.
- 大沼保昭, 2007, 『「慰安婦」問題とは何だったのか——メディア・NGO・政府の功罪』中央公論新社.
- ・下村満子・和田春樹編, 1998, 『「慰安婦」問題とアジア女性基金』東信堂.
- ・岸俊光編, 2007, 『慰安婦問題という問い——東大ゼミで「人間と歴史と社会」を考える』勁草書房.
- 岡野八代, 2014, 「特集 ヘイトスピーチを許さない社会へ 日本軍『慰安所』制度はなぜ、軍事的『性奴隷制』であるのか——問われる現在の民主主義」『世界』11月号(862): 96-104.
- 朴裕河, 『和解のために——教科書・慰安婦・靖国・独島』平凡社.

- , 2014a, 『帝国の慰安婦——植民地支配と記憶の闘い』朝日新聞出版.
- , 2014b, 「慰安婦報道の大罪 国家による『性の収奪』は万国の罪である——『強制連行はなかった』と報じた韓国メディア」『中央公論』129(10): 109-111, 2014-10.
- Qiu, Peipei, Su Zhiliang and Chen Lifei, 2013, *Chinese Comfort Women: Testimonies from Imperial Japan's Sex Slaves*, Oxford and New York: Oxford University Press.
- 産経新聞社, 2014, 『歴史戦——朝日新聞が世界にまいた「慰安婦」の嘘を討つ』産経新聞出版.
- Soh, Chung-Hee Sarah, 2008, *The Comfort Women: Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*. Chicago and London: University of Chicago Press.
- 宋連玉, 2009, 『脱帝国のフェミニズムを求めて——朝鮮女性と植民地主義』有志舎.
- 高橋喜久江, 2004, 『売買春問題にとりくむ——性搾取と日本社会』明石書店.
- 和田春樹, 2014, 「特集 歴史認識と東アジア外交 慰安婦問題——現在の争点と打開への道」『世界』9月号(860): 115-124.
- 読売新聞編集局, 2014, 『徹底検証——朝日「慰安婦」報道』中央公論新社.
- 吉田清治, 1977, 『朝鮮人慰安婦と日本人——元下関労報動員部長の手記』新人物往来社.
- , 1983, 『私の戦争犯罪——朝鮮人強制連行』三一書房.
- 吉見義明, 1995, 『従軍慰安婦』岩波書店.
- , 2014, 「特集 歴史認識と東アジア外交 河野談話検証は何を検証したか」『世界』9月号(860): 110-114.
- 山本健太郎, 2013, 「従軍慰安婦問題の経緯 一河野談話をめぐる動きを中心に」『レファレンス』63(9), 65-78, 2013-09.
- 尹貞玉, 1992, 『朝鮮人女性がみた「慰安婦問題」——明日をともに創るために』三一書房.